

Center for Research on Startup Finance

Working Paper Series No.015

日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要[†]

内田浩史
郭チャリ
畠田敬
本庄裕司
家森信善

April, 2018

[†] 本論文は、科学研究費補助金(基盤研究 A)による研究プロジェクト『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』(課題番号 16H02027、研究代表者内田浩史)の成果の一部である。お忙しい中、アンケート調査に回答いただいた企業の皆様には、心からお礼申し上げます。

[‡] 連絡先: 〒657-8510 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学大学院経営学研究科 内田浩史
Tel.&Fax.: 81-78-803-6949、 E-mail: uchida@ b.kobe-u.ac.jp。

Summary of the Survey on Startup Finance in Japan

Hirofumi Uchida

Graduate School of Business Administration, Kobe University

Charee Kwak

Graduate School of Business Administration, Kobe University

Takashi Hatakeda

Graduate School of Business Administration, Kobe University

Yuji Honjo

Faculty of Commerce, Chuo University

Nobuyoshi Yamori

Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University

April 2018

1. はじめに

本稿の目的は、2018年6月から7月にかけて実施された企業向けアンケート調査「日本の創業ファイナンスに関する実態調査」の調査結果を報告することである。この調査（以下「本調査」）は、日本学術振興会科学研究費補助金「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」プロジェクト（基盤研究(A)、課題番号 JP16H02027、2016-2020年、研究代表者 内田浩史）の一環として、同プロジェクトメンバーが実施したものである。本稿では、回答を集計した結果を示しながら、日本における創業の実態と、創業に際して必要となる資金調達ならびにその問題点に関して実態を明らかにする。本稿はまた、同調査のデータを用いて、今後、詳細な分析を行っていくための基礎的な情報を提供するという目的も持っている。¹

調査では、全国の新規創業・新規設立（新設）企業 14,400社に対し、代表者を宛先として調査票（アンケート票）を発送し、2,247社から回答を得た（回答率 15.6%）。調査票は、貴社の沿革と概要について、創業または新設時の資金調達について、貴社の経営者について、創業または設立後の状況、の4つのパートから成っており、その設計はプロジェクトメンバーが行った。調査対象となった14,400社は、(株)帝国データバンク（以下 TDB）が保有するデータベース収録企業の中から選定されており、発送等の業務についても同社に委託した。調査票の発送は2017年5月31日に行われ、回答は7月10日までの間に得られている。

以下本稿では、次節で調査対象の選定方法について説明した後、第3節から第6節までの4つの節において、調査票の4つのパートそれぞれに関する調査結果を報告する。これらの節では調査の質問順に、調査票から各質問を抜粋して示した後、回答を選択肢ごとに集計し、回答件数（回答した企業（社）数）と比率（%）を示した上で説明するが、質問内容によってはより理解しやすい記述統計量を示している場合もある。なお、質問によって回答数が異なるため、すべての回答が2,247社分得られているわけではない。

2. 調査対象の選定 調査対象企業（調査票の郵送先）の選定は次のように行った。まず調査規模の制約から、

調査対象（調査票送付先）数は14,400社と設定した。また新規の創業を捉えるため、本調査では過去5年以内、つまり2012年以降の創業を対象とすることとした。ただし、創業は外部から把握することが難しく（内田(2017)参照）、実際に調査設計時点で TDB が把握していた2012年以降の創業企業は5,594社である。そこで、調査ではこの5,594社をすべて調査

¹ 同プロジェクトが実施した、関連する調査結果として、インターネット上の Web 調査の形で行われた起業家向け調査「起業と資金調達に関する調査」がある。同調査の調査結果については内田・郭・山田(2018)を参照。また同調査の調査対象を選定するためのスクリーニング調査の結果については内田・郭(2018)に取りまとめられている。

対象としたうえで、不足する調査対象 8,806 社は第二の創業といえる設立、つまり法人化を新たに行った新規設立(新設)企業の中から選ぶこととした。²

新設企業 8,806 社の選定基準は次の通りである。まず、新設企業の中には合併後の新会社など、資金調達の問題が小さく研究目的上も含めるべきでない大企業が含まれている可能性がある。そこで、規模が大きい企業を除くことを目的として、(1)従業員 300 人以下の新設企業に絞ることとした。次に、同じ新設企業の中でも直近の新設に絞るため、(2)新設年の新しい順に選んでいくこととした。ただし、サンプルの偏りを防ぐため、日本の企業を最も包括的にとらえる経済センサス(平成 26 年度)の業種分布を参考に、(3)業種別の偏りを調整することとした。

表O 業種分布

(a)経済センサス H26 年度	農林漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	卸売業、小 売業、 飲食店	金融業、保 険業	不動産業、物 品賃貸業	情報通 信業、 運輸業	電気、ガ ス、熱 供給、 水道業	その他 サービ ス業合 計	合計
		3,948	164	37,324	28,153	174,779	5,223	23,667	18,310	346	171,499
	0.85%	0.04%	8.05%	6.08%	37.72%	1.13%	5.11%	3.95%	0.07%	37.01%	
(b)TDB データベ ース:2015-2017 年 新 設企業(合計)	農林漁 業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小 売業、 飲食店	金融・保 険業	不動産 業	運輸・通 信業	電気・ガ ス・水 道・熱供 給業	サービ ス業	合計
	252	4	3,364	676	3,232	343	1,445	420	131	4,693	14,560
	1.73%	0.03%	23.10%	4.64%	22.20%	2.36%	9.92%	2.88%	0.90%	32.23%	100.00%
2015 設立	99	2	488	472	1272	125	390	164	56	1808	4876
	2.03%	0.04%	10.01%	9.68%	26.09%	2.56%	8.00%	3.36%	1.15%	37.08%	100.00%
2016 設立	81	1	390	203	1036	125	312	138	35	1576	3897
	2.08%	0.03%	10.01%	5.21%	26.58%	3.21%	8.01%	3.54%	0.90%	40.44%	100.00%
(c)最終的 な抽出数	0	0	4	1	12	3	0	0	0	13	33
	0.00%	0.00%	12.12%	3.03%	36.36%	9.09%	0.00%	0.00%	0.00%	39.39%	100.00%
合計	180	3	882	676	2320	253	702	302	91	3397	8806
	2.04%	0.03%	10.02%	7.68%	26.35%	2.87%	7.97%	3.43%	1.03%	38.58%	100.00%

注) (a)行の新設企業数は、平成 24 年度経済センサス以降に把握された事業所(「法人でない団体」のものを除く)のうち、本所・本社・本店の数。(c)行の太字は当該カテゴリーの中から全数を抽出したことを表している。

具体的な手順は次のとおりである。まず、TDB データベース中で上記の基準(1)を満たす企業を新設年別に分けたところ、2017 年新設の企業が 33 社、2016 年新設の企業が 4,769 社、2015 年新設の企業が 9,758 社存在した。そこで、基準(2)に基づきまず 2017 年新設企業はすべて調査対象とし、残りの 8,773 社は 2016 年と 2015 年の新設企業の中から選ぶこと

² なお本調査でカバーされない創業企業の実態を明らかにするために同時期に行った調査が「起業と資金調達に関する調査」である。内田・郭・山田(2018)参照。

とした。ただし、完全に無作為抽出すると、TDB データベースで把握されている企業の分布を反映して、分布の偏りが発生する可能性があるため、業種に関する層化抽出を行うこととした。³ 実際に、経済センサスの新設企業と TDB データベース上の新設企業の業種分布は表0に示したとおりである。経済センサスの業種分布(表0の行(a))と比べると、TDB データベース(表0の行(b))では相対的に建設業が多く、卸売業・小売業・飲食店が少ないといった違いがみられる。そこで、過剰抽出が懸念される建設業・不動産業を少なく、分析対象として多く含めたほうが良いと考えられる製造業を多く抽出するために、以下のような選定を行った(表0の行(c)参照)。

まず 2016 年の新設企業の中から、建設業・不動産業以外は全数抽出したうえで、建設業は 10%、不動産業は 8%となるように 3,897 社選んだ。残りの 4,876 社については 2015 年新設企業から選んだが、その際にはまず建設業を 4,876 社の 10%になるよう 488 社抽出し、同じく不動産業は 8%となるよう 390 社抽出、そして製造業についてはデータベース収録の 472 社をすべて抽出することとして、残りの 3,526 社はデータベース中の分布に従う形で他の業種から無作為抽出することとした。

このように選定した調査対象 14,400 社に対して質問票を郵送した結果、2,247 社から回答が得られた。その内訳は、創業企業 865 社、新設企業 1,382 社である。次節以下で、得られた結果の統計表を示す際には、2,247 社全体の数値だけでなく、創業企業、新設企業別の数値も示している。なお、実際に各企業に送付した質問票では創業企業にも新設企業にもほぼ全く同じ質問を行っている。唯一の違いは用語法の違いである。創業企業に送付した質問票において、「創業」という用語を使っている部分には、一部の例外を除き、新設企業に送付した質問票では「設立」という言葉を使っている。ただし重複を避けるため、以下で質問を抜粋する際には創業企業向けのものだけを示すこととする。

3. 貴社の沿革と概要について 調査では、最初のパート「貴社の沿革と概要について」において、回答企業の特徴について

を尋ねている。ここでは回答企業の属性を明らかにすることで、創業に関する詳しい分析を行う際に、属性による違いをコントロールするための情報を得ることを目的としている。

³ 層化の際に確保できるサンプル数を考慮して、企業規模まで考慮した層化抽出は断念した。

問1 貴社の主要な事業に最も近い業種を1つ選び、○で囲んで下さい。

1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業	4. 卸売業	5. 小売業	6. 飲食業
7. 不動産業	8. 運輸業	9. 上記以外のサービス業	10. その他		

表1 業種

		建設業	製造業	情報 通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動 産業	運輸業	上記 以外の サービ ス業	その他	合計
(1) 創業	件数	257	56	27	43	135	37	36	9	164	78	842
	%	30.5	6.7	3.2	5.1	16.0	4.4	4.3	1.1	19.5	9.3	100.0
(2) 設立	件数	159	151	98	121	105	45	110	31	389	136	1345
	%	11.8	11.2	7.3	9.0	7.8	3.3	8.2	2.3	28.9	10.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	416	207	125	164	240	82	146	40	553	214	2187
	%	19.0	9.5	5.7	7.5	11.0	3.7	6.7	1.8	25.3	9.8	100.0

その最初の質問として、問1では回答企業に業種を尋ねている。業種については事前にTDBが特定した業種に関する情報も得ることができ、実際に調査対象の選定においてはその業種情報を用いたが(表0)、ここでは回答企業自身が認識する業種を尋ねている。得られた結果は表1に示されている。表からわかるように、全体では「上記以外のサービス業」が約1/4を占めており、建設業、小売業が続いている。新設企業に絞った場合も同様であるが、3番目に多いのは製造業となる。これに対して創業企業では3割が建設業であり、上記以外のサービス業、小売業が続いている。サービス業の創業・新設が非常に多いことがわかる。

問2 貴社の創業年と設立（法人登記）年をそれぞれ1つ選び、○で囲んで下さい。

(1) 創業	1. 2017年	2. 2016年	3. 2015年	4. 2014年
	5. 2013年	6. 2012年	7. 2011~2008年	8. 2007年以前
(2) 設立	1. 2017年	2. 2016年	3. 2015年	4. 2014年
	5. 2013年	6. 2012年	7. 2011~2008年	8. 2007年以前
	9. 法人登記をしていない			

表2-1 創業年

		2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011～ 2008年	2007年 以前	合計
(1) 創業	件数	8	72	130	150	181	190	50	52	833
	%	1.0	8.6	15.6	18.0	21.7	22.8	6.0	6.2	100.0
(2) 設立	件数	48	517	589	31	21	18	33	101	1358
	%	3.5	38.1	43.4	2.3	1.5	1.3	2.4	7.4	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	56	589	719	181	202	208	83	153	2191
	%	2.6	26.9	32.8	8.3	9.2	9.5	3.8	7.0	100.0

表2-2 設立年

		2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011～ 2008年	2007年 以前	法人 登記を して いない	合計
(1) 創業	件数	28	104	162	141	78	36	5	17	217	788
	%	3.6	13.2	20.6	17.9	9.9	4.6	0.6	2.2	27.5	100.0
(2) 設立	件数	51	537	528	5	8	6	7	38	0	1180
	%	4.3	45.5	44.7	0.4	0.7	0.5	0.6	3.2	0.0	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	79	641	690	146	86	42	12	55	217	1968
	%	4.0	32.6	35.1	7.4	4.4	2.1	0.6	2.8	11.0	100.0

問2では、創業あるいは設立の年を尋ねており、その結果は表2(2-1および2-2)に示している。⁴ 調査対象の選定の際には、TDBが2012年以降の創業だと把握した創業企業、ならびに2015年以降の設立だと把握した新設企業から選んだが、企業自身の回答ではそれ以前の創業・新設が少数含まれていることが分かる。調査が2017年6～7月に行われたことも反映して、2017年の創業・新設は少ない。また、創業企業で法人登記をしていない企業は27.5%であり、多くが創業時あるいはその後に法人化していることも分かる。これらの企業は新設企業にも該当する企業だといえるが、創業企業に関しては、以下の多くの質問が創業時の状況を尋ねたものであるため注意が必要である。なお、法人化を考えていない企業など、設立と創業の違い正しく理解していない回答が含まれている可能性も否定はできない。

⁴ この質問では、創業企業にも新設企業にも、創業・設立両方の年を尋ねている。

問3 創業時と現在（または直近の決算期末時点）の貴社の常用従業員数をそれぞれ1つ選び、○で囲んで下さい。（回答者ご本人・役員・家族従業員は含み、全くの臨時的な従業員は除きます）

(1)創業時	1. 1人	2. 2～5人	3. 6～10人	4. 11～20人
	5. 21～50人	6. 51～100人	7. 101～300人	8. 301人以上
(2)現在	1. 1人	2. 2～5人	3. 6～10人	4. 11～20人
	5. 21～50人	6. 51～100人	7. 101～300人	8. 301人以上

表3-1 創業時の常用従業員数(本人・役員・家族を含む)

		1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	合計
(1)創業	件数	398	391	42	20	6	1	0	0	858
	%	46.4	45.6	4.9	2.3	0.7	0.1	0.0	0.0	100.0
(2)設立	件数	436	719	113	53	39	7	5	2	1374
	%	31.7	52.3	8.2	3.9	2.8	0.5	0.4	0.1	100.0
(3)創業&設立	件数	834	1110	155	73	45	8	5	2	2232
	%	37.4	49.7	6.9	3.3	2.0	0.4	0.2	0.1	100.0

表3-2 現在の常用従業員数(本人・役員・家族を含む)

		1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	合計
(1)創業	件数	197	416	119	56	25	5	0	0	818
	%	24.1	50.9	14.5	6.8	3.1	0.6	0.0	0.0	100.0
(2)設立	件数	240	604	204	112	76	26	6	7	1275
	%	18.8	47.4	16.0	8.8	6.0	2.0	0.5	0.5	100.0
(3)創業&設立	件数	437	1020	323	168	101	31	6	7	2093
	%	20.9	48.7	15.4	8.0	4.8	1.5	0.3	0.3	100.0

問3では、創業時と回答時における企業の従業員数を尋ねている。創業時(表3-1)を見ると、創業企業では回答者のみという企業が5割弱を占め、2人から5人という企業を含めると9割以上にのぼる。これに比べて新設企業はやや規模が大きいことが分かる。現在の従業員数(表3-2)を見ると、創業企業も新設企業も、創業時(表3-1)に比べて従業員数が増加していることが分かる。

問4 創業の母体・継承元となった企業の有無について伺います。

4.1 母体・継承元の企業について該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 母体・継承元はない (⇒ 問5に進んで下さい) | 2. 母体・継承元がある |
|----------------------------|--------------|

4.2 下記の項目の中で、貴社が創業時に母体・継承元から引き継いだものはありますか (一部だけの場合を含みます)。該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい (複数回答可) (引き継いだものがない場合は問5にお進み下さい。)

- | | | | | |
|-----------|--------|---------|---------------|-------|
| 1. 事業そのもの | 2. 経営陣 | 3. 従業員 | 4. 資産 | 5. 負債 |
| 6. 顧客・販売先 | 7. 仕入先 | 8. 知的財産 | 9. 引き継いだものはない | |

表4-1 母体・継承元の有無

		母体・継承元はない	母体・継承元がある	合計
(1) 創業	件数	666	170	836
	%	79.7	20.3	100.0
(2) 設立	件数	869	471	1340
	%	64.9	35.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1535	641	2176
	%	70.5	29.5	100.0

表4-2 母体・継承元から引き継いだもの

	事業そのもの	経営陣	従業員	資産	負債	顧客・販売先	仕入先	知的資産	引き継いだものはない	引き継いだものは、	
										合計	
(1) 創業	件数	111	20	79	40	21	121	96	23	70	248
	%	44.8	8.1	31.9	16.1	8.5	48.8	38.7	9.3	28.2	100.0
(2) 設立	件数	269	128	233	121	61	238	195	76	117	553
	%	48.6	23.1	42.1	21.9	11.0	43.0	35.3	13.7	21.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	380	148	312	161	82	359	291	99	187	801
	%	47.4	18.5	39.0	20.1	10.2	44.8	36.3	12.4	23.3	100.0

問4では、創業・新設の際に、母体となった企業、あるいは何らかの事業継承による創業・新設の場合には継承元となった企業が存在するかどうかを尋ねた。その結果によると(表4-1)創業企業では8割ほどが、母体や継承元のない純粋な創業であることが分かる。これに対して新設の場合、母体や継承元がない企業は6割超であり、元となった既存企業があったうえで新たに設立された企業がやや多い。

なお、問では母体・継承元がある場合に関し、何を引き継いだかについても尋ねている。その結果によると(表4-2)、創業企業の中で回答した248社の中では、最も多い回答は顧

客・販売先で 5 割弱であり、また仕入先と答えた企業も 4 割弱である。取引先を引き継いで

創業したケースが多いことが分かる。また事業そのものを引き継いだという回答も 4 割を超えており、従業員を引き継いだ企業も回答中 3 割を超えている。

新設企業で回答した 553 社を見ると、最も多い回答は事業そのものであり、約半数の新設企業が母体から事業を引き継いでいる。こうした企業の中には既存事業の分社化、子会社化が含まれると考えられる。また、顧客・販売先の引継ぎも 4 割程度と多く、従業員についても 4 割を超えている。仕入先の引継ぎは創業企業における比率よりも少ないが、やはり 3 割超は引き継いだと答えている。

問5 貴社の親会社について、創業時と現在それぞれの時点で該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

(1)創業時	1. 親会社はなく独立系企業である	2. 親会社があり子会社・関連会社である
(2)現在	1. 親会社はなく独立系企業である	2. 親会社があり子会社・関連会社である

表5-1 親会社との関係：創業（創業）時

		独立系企業 である	親会社があり 連 会社である	子会社・関 合計
(1) 創業	件数	791	40	831
	%	95.2	4.8	100.0
(2) 設立	件数	1099	252	1351
	%	81.3	18.7	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1890	292	2182
	%	86.6	13.4	100.0

表5-2 親会社との関係：現在

		独立系企業 である	親会社があり 連 会社である	子会社・関 合計
(1) 創業	件数	796	31	827
	%	96.3	3.7	100.0
(2) 設立	件数	1092	243	1335
	%	81.8	18.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1888	274	2162
	%	87.3	12.7	100.0

前問と関連するが、問5では親会社の有無、あるいは独立系企業であるかどうかを尋ねている。その結果を見ると、まず創業時においては(表5-1)、創業企業のほとんど、新設企業の8割超が、親会社のいない独立系企業である。これに対して現在の状況に関する回答においては(表5-2)、独立系企業の比率はほぼ変わらず、創業企業でも新設企業でも比率は創業時と比べて微増している。ただし、創業時と現在とで回答数も多少異なるため、有意な変化とは考えにくい。

問6 貴社の事業の特徴に関し、以下(1)から(5)の大きさとして該当するものをそれぞれ1つ選び、○で囲んで下さい。

	非常に大きい	大きい	どちらでもない	小さい	非常に小さい
(1) 事業・商品等の新規性	1.	2.	3.	4.	5.
(2) 事業・市場の成長性	1.	2.	3.	4.	5.
(3) 製品開発投資の必要性	1.	2.	3.	4.	5.
(4) 事業成功時の利益	1.	2.	3.	4.	5.
(5) 事業のリスク	1.	2.	3.	4.	5.

表6-1 事業の特徴: 事業・商品等の新規性

		非常に大きい	大きい	どちらでもない	小さい	非常に小さい	合計
(1) 創業	件数	85	166	310	138	131	830
	%	10.2	20.0	37.3	16.6	15.8	100.0
(2) 設立	件数	172	311	492	215	150	1340
	%	12.8	23.2	36.7	16.0	11.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	257	477	802	353	281	2170
	%	11.8	22.0	37.0	16.3	12.9	100.0

表6-2 事業の特徴: 事業・市場の成長性

		非常に 大きい	大きい	どちらでも ない	小さい	非常に 小さい	合計
(1) 創業	件数	79	233	304	152	65	833
	%	9.5	28.0	36.5	18.2	7.8	100.0
(2) 設立	件数	158	496	449	175	69	1347
	%	11.7	36.8	33.3	13.0	5.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	237	729	753	327	134	2180
	%	10.9	33.4	34.5	15.0	6.1	100.0

表6-3 事業の特徴: 製品開発投資の必要性

		非常に 大きい	大きい	どちらでも ない	小さい	非常に 小さい	合計
(1) 創業	件数	37	165	262	166	201	831
	%	4.5	19.9	31.5	20.0	24.2	100.0
(2) 設立	件数	116	305	404	233	270	1328
	%	8.7	23.0	30.4	17.5	20.3	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	153	470	666	399	471	2159
	%	7.1	21.8	30.8	18.5	21.8	100.0

表6-4 事業の特徴: 事業成功時の利益

		非常に 大きい	大きい	どちらでも ない	小さい	非常に 小さい	合計
(1) 創業	件数	62	293	302	134	42	833
	%	7.4	35.2	36.3	16.1	5.0	100.0
(2) 設立	件数	129	535	422	202	57	1345
	%	9.6	39.8	31.4	15.0	4.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	191	828	724	336	99	2178
	%	8.8	38.0	33.2	15.4	4.5	100.0

表6-5 事業の特徴: 事業のリスク

		非常に 大きい	大きい	どちらでも ない	小さい	非常に 小さい	合計
(1) 創業	件数	47	202	305	201	77	832
	%	5.6	24.3	36.7	24.2	9.3	100.0
(2) 設立	件数	58	307	495	370	114	1344
	%	4.3	22.8	36.8	27.5	8.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	105	509	800	571	191	2176
	%	4.8	23.4	36.8	26.2	8.8	100.0

問6では、創業・新設した企業の事業の特徴に関し、予め挙げた 5 つの項目について、その程度を尋ねている。この問は特に、既存業種の一般的な創業と、高成長を目指すが高リスクも大きいいわゆるベンチャー企業的な創業とを識別することを念頭に置いて尋ねたものである。まず事業や商品の新規性を尋ねた結果によると(表6-1)、回答の分布は創業企業でも新設企業でも、「どちらでもない」を中心として「非常に大きい」「大きい」と「小さい」「非常に小さい」の間である程度均等に分布しており、極端な偏りは見られない。ただし、創業企業は「小さい」方向にやや比率が高いのに対し、新設企業は「大きい」方向にやや比率が高い。

事業・市場の成長性に関しては(表6-2)、「どちらでもない」という回答がやはり多いものの、「大きい」とする回答も多く、新設企業では最も回答数が多い。この問いに関しては、分布は表の左側にやや偏っているといえる。これに対して製品開発投資の必要性に関しては(表6-3)、「非常に大きい」とする回答が全体的に少ない。相対的に、「小さい」あるいは「非常に小さい」が多いといえるが、新設企業では「大きい」も多く、必ずしも研究開発を必要としない企業ばかりではないことが分かる。

残り 2 つの項目、事業成功時に見込まれる利益、および事業のリスクは、期待される事業収益のリスクとリターンを分けて把握することを意図して訪ねたものである。リターンに関しては(表6-4)、「大きい」方向にやや分布が偏っており、特に新設企業では「大きい」とする回答が最も多い。これに対してリスクに関しては(表6-5)、回答は表の中央に偏っており、「非常に大きい」あるいは「非常に小さい」は少数である。創業企業と新設企業の間での差はあまり見られない。

以上の問で捉えられる特徴の違いは、事業から将来得られるキャッシュフローのパターンを反映していると考えられる。得られるキャッシュフローのパターンは、それに応じて調達した資金への返済のパターンを規定するはずであるため、資金調達のパターンと関係していると考えられる。本問への回答と、資金調達のパターンとの関係を明らかにすることは、今

後の重要な研究課題の一つである。

問7 貴社では創業時に事業計画・資金計画を作成しましたか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

1. しっかりしたものを作成 2. 簡単なものを作成 3. 作成しなかった

表7 事業計画・資金計画の有無(創業・設立時)

		しっかりした ものを作成	簡単なもの を作成	作成しな かった	合計
(1) 創業	件数	155	424	269	848
	%	18.3	50.0	31.7	100.0
(2) 設立	件数	401	726	235	1362
	%	29.4	53.3	17.3	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	556	1150	504	2210
	%	25.2	52.0	22.8	100.0

回答企業の特徴を捉えるパートの最後の質問は、創業・新設時に事業計画や資金計画を作成したかどうかを尋ねたものである。この問は、その創業・新設が計画的に行われたかどうか、あるいは創業者・経営者が十分な計画をもって創業・新設を行ったかどうかを尋ねるためのものである。得られた結果によると(表7)、作成しなかったとする回答は、創業企業で3割ほど、新設企業では2割弱であり、多くの企業は何らかの計画を作成している。ただし、作成した計画としては、しっかりとしたものよりも簡単なものを作成したとする回答のほうが多い。なお、本問は創業時の計画の有無を尋ねているため、質問を正確に理解して回答が行われているのであれば、新設企業の回答は、創業後法人化にまで至った企業には計画性のある企業が多いことを表している可能性がある。

4. 創業・設立時の資金調達について 調査票第二のパートは、創業・新設時の資金調達について尋ねるパートである。本調査を

実施した日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクトの目的は、日本における創業の実態と、創業に際して必要となる資金調達ならびにその問題点に関して実態を明らかにすることである。このため、このパートの質問は、プロジェクトで最も重要な情報を得るための質問だといえる。

問8 創業の際に、事業所（事務所や店舗）のための不動産（土地・建物）はどのように手当てしましたか。該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

1. 新たに購入した	2. 経営者保有の不動産（自宅を含む）を利用
3. 経営者の家族・親族保有の不動産を利用	4. 母体・継承元の不動産を利用
5. 上記以外の形で不動産を借りた	6. 不動産は必要なかった

表8 事業所のための不動産の手当て

		新たに購入した	経営者保有の不動産（自宅を含む）を利用	経営者の家族・親族保有の不動産を利用	母体・継承元の不動産を活用	上記以外の形で不動産を借りた	不動産は必要なかった	合計
(1) 創業	件数	38	257	109	55	343	100	853
	%	4.5	30.1	12.8	6.4	40.2	11.7	100.0
(2) 設立	件数	66	235	120	212	644	159	1365
	%	4.8	17.2	8.8	15.5	47.2	11.6	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	104	492	229	267	987	259	2218
	%	4.7	22.2	10.3	12.0	44.5	11.7	100.0

最初の質問(問8)では、直接創業・新設時の資金調達について尋ねる前に、事業所(事務所や店舗)に用いる不動産(土地・建物)の取得方法、ならびに必要性について尋ねている。結果を示した表8からわかるように、「上記以外の形で不動産を借りた」と回答した企業の比率がもっとも高く、ついで「経営者保有の不動産(自宅を含む)を利用」と回答した企業が続いている。新たに不動産を借りたり、経営者保有の不動産を利用して創業・新設する企業が多い。ただし、新設企業では創業企業に比べて「経営者保有の不動産を利用」とする回答は相対的に少なく、「母体・継承元の不動産を活用」と回答した企業の比率が相対的に高い。これに対して「新たに購入した」と回答した企業の比率は創業・新設いずれも5%に満たず、不動産を購入した企業は少数にとどまる。

他方で、「不動産は必要なかった」と回答した企業が10%を超えており、ICT(information and communications technology: 情報通信技術)の発展およびアウトソーシング(外部委託)やファブレス化(製造部門を持たない製造業)の浸透といった動きを反映してか、不動産など有形固定資産を保有しなくても事業をはじめられる企業が少なからず存在している。こうした企業は多額の資金調達を必要としない可能性があるため、他の企業と比較して調達方法やパターンに違いがあるかどうかを明らかにすることは興味深い研究課題である。

問9 創業に必要となった資金（実際に支出した費用）の総額をお答え下さい。またそのうち土地・建物（新築・増改築含む）の購入費用、賃借費用の額をそれぞれお答え下さい（該当しない項目は「0」とご記入下さい）。

1. 総 額	*	万円
2. 土地・建物（新築・増改築含む）の購入		万円
3. 土地・建物の賃借費用		万円

表9-1 必要資金総額

	件数	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
(1) 創業	800	849.11	3201.50	300	0	60000
(2) 設立	1253	1709.34	6233.24	300	0	85000
(3) 創業 & 設立	2053	1374.13	5279.47	300	0	85000

表9-2 土地・建物（新築・増改築含む）の購入額

	件数	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
(1) 創業	494	588.85	3588.50	0	0	56000
(2) 設立	758	1137.15	5621.13	0	0	60000
(3) 創業 & 設立	1252	920.81	4926.11	0	0	60000

表9-3 土地・建物の賃借費用

	件数	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
(1) 創業	669	98.47	504.29	10	0	10000
(2) 設立	1064	146.87	1043.64	20	0	24500
(3) 創業 & 設立	1733	128.19	875.85	15	0	24500

注)表9-1から9-3では、回答が 100000 以上の値を取る場合には異常値とみなし、削除したうえで集計している。

続いて問9では、創業に必要となった資金の額を、総額に加えて土地・建物の購入あるいは賃借費用について尋ねている。まず必要資金の総額は(表9-1)、創業企業で平均 849 万

円、新設企業で平均 1709 万円となっているが、中央値では共に 300 万円であり違いはない。これに対して土地・建物の購入費用は(表9-2)、創業企業で平均 589 万円、新設企業で平均 1137 万円となっている。ただし、中央値はいずれも 0 である。表8で見たとおり、新たに不動産を購入した企業は 5%に満たないため、これらの結果からは新たに不動産を購入した少数の企業が土地・建物の購入に高額の支出を行ったことが推察される。一方で、土地・建物の賃貸費用(表9-3)は、創業企業で平均 98 万円、新設企業で平均 147 万円となっている。また中央値はいずれも 0 を超えており、多くの企業が不動産の賃貸に対して一定の費用を支出していることがわかる。

問10 全体的に見て、貴社では創業の際に望ましい額の資金を調達できましたか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 望ましい額を超える額の調達ができた | 2. 望ましい額の調達ができた |
| 3. 望ましい額は調達できなかった | |

表10 望ましい資金額の調達可否

		望ましい額を超える額の調達ができた	望ましい額の調達ができた	望ましい額は調達できなかった	合計
(1) 創業	件数	50	503	268	821
	%	6.1	61.3	32.6	100.0
(2) 設立	件数	129	896	301	1326
	%	9.7	67.6	22.7	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	179	1399	569	2147
	%	8.3	65.2	26.5	100.0

細かい資金調達方法を尋ねる前に、次の問10では全体として望ましい資金調達がかどうかを尋ねている。表10に示したとおり、創業企業および新設企業のいずれの場合も半数を超える企業が「望ましい額の調達ができた」と回答している。望ましい額を超える額の調達ができた」と回答した企業を含めると、創業企業で平均 67%、新設企業で平均 77%の企業が必要な資金を調達できたことになる。逆に「望ましい額は調達できなかった」と回答した企業は創業企業で平均 33%、新設企業で 23%となっており、これらの企業が資金制約に直面した企業といえる。資金制約に直面する企業は、創業企業のほうが多く、企業は新規に(設立登記)する時よりも、事業を始める時のほうが資金制約に直面しやすい可能性がある。

問 1 1 創業資金（前問の*）の調達に使った手段について、下の表にお答え下さい。

1 1. 1 利用した手段をすべて選び、「(1)利用」欄にチェック（✓）を入れて下さい。

1 1. 2 利用した手段について、調達金額の多い順に、その順位の数字を「(2)順位」欄に記入して下さい。同額の手段が複数ある場合は同じ数字を記入して下さい。

1 1. 3 利用の有無にかかわらず、調達が困難だった（不十分、あるいは全く調達できなかった）手段をすべて選び、「(3)困難」欄にチェック（✓）を入れて下さい。

	資金調達的手段	(1)利用	(2)順位	(3)困難
1	経営者の自己資金（預貯金、退職金など）			
2	経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金			
3	自治体等からの補助金・助成金			
4	関係会社（親会社・関連会社等）からの借入金			
5	関係会社（親会社・関連会社等）からの出資金			
6	政府系金融機関（日本政策金融公庫など）からの借入金			
7	民間金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）からの借入金			
8	その他の貸手からの借入金			
9	ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金			
10	個人投資家（エンジェル）からの出資金			
11	その他			

表 11-1 資金調達：利用有無

	(1)創:		(2)設立		(3)創業&設立	
	件数	%	件数	%	件数	%
経営者の自己資金（預貯金、退職金など）	735	88.8	1097	81.9	1832	84.5
経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	226	27.3	343	25.6	569	26.2
自治体等からの補助金・助成金	58	7.0	102	7.6	160	7.4
関係会社（親会社・関連会社等）からの借入金	19	2.3	105	7.8	124	5.7
関係会社（親会社・関連会社等）からの出資金	14	1.7	187	14.0	201	9.3
政府系金融機関（日本政策金融公庫など）からの借入金	180	21.7	273	20.4	453	20.9
民間金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）からの借入金	190	22.9	327	24.4	517	23.8
その他の貸手からの借入金	19	2.3	25	1.9	44	2.0
ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	1	0.1	20	1.5	21	1.0
個人投資家（エンジェル）からの出資金	4	0.5	40	3.0	44	2.0
その他	23	2.8	26	1.9	49	2.3
合計	828	100.0	1340	100.0	2168	100.0

次に、具体的な資金調達方法について、考えられる調達手段を挙げたうえで尋ねたのが問11である。ここではまず問11.1において、各調達手段の利用の有無を尋ねている。結果を示した表11-1を見ると、創業および新設のいずれの場合も、「経営者の自己資金(預貯金、退職金など)」の利用がもっとも多く、8割以上の企業が経営者の自己資金を利用していることがわかる。ついで、「経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金」、「民間金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)からの借入金」、「政府系金融機関(日本政策金融公庫など)からの借入金」の利用が続く。一方、「個人投資家(エンジェル)からの出資金」、「ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金」の利用は5%に満たず、とくに創業企業での利用はわずか数社にとどまっている。個人投資家やベンチャーキャピタルからの出資を受けて創業あるいは設立する企業は、ほんの一握りに限られていることがわかる。

表11-2 資金調達:順位

	(1) 創業		(2) 設立		(3) 創業&設立	
	件数	%	件数	%	件数	%
経営者の自己資金(預貯金、退職金など)	388	57.9	542	49.3	930	52.5
経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	59	8.8	92	8.4	151	8.5
自治体等からの補助金・助成金	7	1.0	8	0.7	15	0.8
関係会社(親会社・関連会社等)からの借入金	4	0.6	41	3.7	45	2.5
関係会社(親会社・関連会社等)からの出資金	3	0.4	97	8.8	100	5.6
政府系金融機関(日本政策金融公庫など)からの借入金	89	13.3	127	11.5	216	12.2
民間金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)からの借入金	104	15.5	151	13.7	255	14.4
その他の貸手からの借入金	6	0.9	9	0.8	15	0.8
ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	0	0.0	10	0.9	10	0.6
個人投資家(エンジェル)からの出資金	1	0.1	15	1.4	16	0.9
その他	9	1.3	8	0.7	17	1.0
合計	670	100.0	1100	100.0	1770	100.0

次に、問11.2では、調達した金額の多い順に、各調達手段の順位を尋ねている。その結果(表11-2)を見ると、創業・新設いずれの場合も「経営者の自己資金(預貯金、退職金など)」の順位が高い企業がもっとも多く、次いで「民間金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)からの借入金」、「政府系金融機関(日本政策金融公庫など)からの借入金」が続く。利用の有無と比較すると「経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金」は利用されてはいるものの金額的には少ないことがわかる。一方、「個人投資家(エンジェル)からの出資金」、「ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金」の順位の高い企業の比率はきわめて低く、とくに創業企業の場合、個人投資家やベンチャーキャピタルからの調達金額

が最も多かったと回答した企業は殆ど存在しない。

表11-3 資金調達：困難

	(1) 創業		(2) 設立		(3) 創業&設立	
	件数	%	件数	%	件数	%
経営者の自己資金(預貯金、退職金など)	48	5.5	51	3.7	99	4.4
経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	100	11.6	137	9.9	237	10.5
自治体等からの補助金・助成金	180	20.8	272	19.7	452	20.1
関係会社(親会社・関連会社等)からの借入金	136	15.7	174	12.6	310	13.8
関係会社(親会社・関連会社等)からの出資金	134	15.5	173	12.5	307	13.7
政府系金融機関(日本政策金融公庫など)からの借入金	153	17.7	200	14.5	353	15.7
民間金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)からの借入金	175	20.2	224	16.2	399	17.8
その他の貸手からの借入金	133	15.4	192	13.9	325	14.5
ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	151	17.5	220	15.9	371	16.5
個人投資家(エンジェル)からの出資金	144	16.6	204	14.8	348	15.5
その他	110	12.7	145	10.5	255	11.3
回答合計	284	32.8	407	29.5	691	30.8
困難なし・無回答	581	67.2	975	70.5	1556	69.2
合計	865	100.0	1382	100.0	2247	100.0

続いて問11. 3では、各資金調達について、調達が困難であったか否かを尋ねている。その結果、創業・新設のいずれの場合も、「自治体等からの補助金・助成金」と回答した企業の比率がもっとも高い(表11-3)。日本では、創業支援のための補助金・助成金が国および市区町村で設けられているが、実際に創業・設立を経験した企業からみれば、こうした補助金・助成金による資金調達が困難であったと認識している比率が相対的に高いことが分かる。ただし、その比率は他の調達手段と比べて極端に多いわけではなく、補助金・助成金だけに問題があるとは言えない。

他の回答では、「民間金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)からの借入金」「政府系金融機関(日本政策金融公庫など)からの借入金」「ベンチャーキャピタルからの出資金」といった金融機関からの資金調達が困難だったと回答している比率が高い。全体的に、補助金・助成金を含めて外部からの資金調達が困難とする企業の比率は高い。これに対して「経営者の自己資金(預貯金、退職金など)」「経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金」と回答した企業の比率は低く、企業内部者からの資金調達が困難としている企業は少ないといえる。

11.4 上記の資金調達方法を決める際に考慮したことをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 資金調達コストを十分に検討した | 2. できるだけ借入を少なくしようとした |
| 3. いくつかの借入先を検討した | 4. 金融機関以外の専門家に相談した |
| 5. 特に考慮したことはない | |

表11-4 資金調達の決定における考慮内容

		資金調達コストを十分に検討した	できるだけ借入を少なくしようとした	いくつかの借入先を検討した	金融機関以外の専門家に相談した	特に考慮したことはない	合計
(1) 創業	件数	188	412	133	74	270	841
	%	22.4%	49.0%	15.8%	8.8%	32.1%	100.0%
(2) 設立	件数	363	519	227	151	434	1342
	%	27.0%	38.7%	16.9%	11.3%	32.3%	100.0%
(3) 創業 & 設立	件数	551	931	360	225	704	2183
	%	25.2%	42.6%	16.5%	10.3%	32.2%	100.0%

次に、問11.4では、企業が創業・新設時に資金調達する場合に考慮したこととして、具体的に4つの項目を挙げ、有無を尋ねている。これらの回答結果は、起業家がどれだけ賢明に資金調達を実施したかを示す代理変数として利用できる。

回答結果は表11-4にまとめられている。創業企業のうち回答した841社の中で、最も多かった回答は「2. できるだけ借入を少なくしようとした」の412社(49.0%)である。この結果は、創業後の返済負担をできるだけ小さくしたいと考える企業が多いことを示しているとも考えられるが、十分に有望な投資機会がある企業にとっては、借入を小さくすることは必ずしも望ましいことではないので解釈には注意が必要である。次に多いのは、「5. 特に考慮したことはない」である。その他には「1. 資金調達コストを十分に検討した」が2割超とやや多いが、「3. いくつかの借入先を検討した」「4. 金融機関以外の専門家に相談した」といった具体性のある行動をとった企業は少数にとどまっている。

次に新設企業を見ると、最も多い回答は「2. できるだけ借入を少なくしようとした」の519社(38.7%)であるが、その比率は創業企業に比べると低い。次に多いのは「5. 特に考慮したことはない」であり、その他選択肢の順位や比率は創業企業の場合とほぼ同様である。創業・新設企業の中で「1. 資金調達コストを十分に検討した」や「3.

いくつかの借り入れ先を検討した」「4. 金融機関以外の専門家に相談した」といった具体的な考慮を行った企業が少ないという結果は、経営者の金融知識を高めることによって、より適切な資金調達ができるようになる可能性を示しているともいえる。

11.5 貴社が上記のような資金調達手段の構成を決める際に、誰からの意見・助言が参考になりましたか。該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

1. 従業員（予定者含む）	2. 金融機関	3. 信用保証協会
4. 顧問税理士・会計士	5. 商工会議所（経営指導員など）	6. 同業者団体、同業者
7. 創業経験者	8. 親会社や取引先企業	9. その他
10. 参考になった人はいない		

表11-5 資金調達におけるアドバイス

		従業員 (予定者 含む)	金融 機関	信用保 証協会	顧問 税理士・ 会計士	商工会議所 (経営指導員 など)	同業者 団体、 同業者	創業 経験者	親会社や 取引先 企業	その他	参考に なった人 はいない	合計
(1)創業	件数	41	138	24	161	95	116	201	51	99	278	839
	%	4.9	16.4	2.9	19.2	11.3	13.8	24.0	6.1	11.8	33.1	100.0
(2)設立	件数	52	269	45	426	111	90	338	181	142	354	1345
	%	3.9	20.0	3.3	31.7	8.3	6.7	25.1	13.5	10.6	26.3	100.0
(3)創業 &設立	件数	93	407	69	587	206	206	539	232	241	632	2184
	%	4.3	18.6	3.2	26.9	9.4	9.4	24.7	10.6	11.0	28.9	100.0

問11では最後に、資金調達手段の構成を決める際に、誰からの意見・助言が参考になったかを、9つの具体的な選択肢を挙げたうえで尋ねている。一般に、創業者は金融知識が乏しいと考えられるため、外部の意見を参考にするのが望ましいと考えられる。回答結果は表11-5に示している。まず回答企業のうち創業企業(839社)では、9つの選択肢のいずれも該当せず「10. 参考になった人はいない」を選んだ企業が3割超で最も多かった。この回答を除くと、最も多いのは「7. 創業経験者」の2割超である。各種の創業セミナーでは先輩創業者の話聞く機会が設けられることが多いが、こうした機会からは意味のある意見・助言が得られるといえる。それ以外では「4. 顧問税理士・会計士」「2. 金融機関」がいずれも2割弱で続いている。

次に、新設企業の回答結果(1,345社)を見ると、「4. 顧問税理士・会計士」が3割超で最も多く、既に個人事業として事業を行ってきた時期があると考えられる新設企業の場合には、顧問税理士の役割が非常に重要であることがわかる。次に多いのが、「10. 参

者になった人はいない」および「7. 創業経験者」で25%以上の企業が回答しており、「2. 金融機関」が続いている。

創業企業と新設企業を比較すると「4. 顧問税理士・会計士」の存在感に大きな違いがあることが分かる。ただし、創業企業で33%、新設企業で26%が「参考になった人はいない」と回答していることから、多くの起業家や経営者が外部の支援を受けずに創業や新設を行っていることが分かる。

問12 民間金融機関（政府系金融機関を除く）からの借りに関して伺います。

12.1 設立資金を調達する際に、民間金融機関に借りに申し込みましたか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

1. 申し込んだ（1機関以上に） 2. 全く申し込まなかった（⇒問12.4にお進みください）

表12-1 民間金融機関借入：申込の有無

		申し込んだ (1機関以上に)	全く申し込ま なかった	合計
(1) 創業	件数	245	604	849
	%	28.9	71.1	100.0
(2) 設立	件数	388	973	1361
	%	28.5	71.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	633	1577	2210
	%	28.6	71.4	100.0

問12では、民間金融機関（政府系金融機関を除く）からの借入について、借入申し込みの状況や担保・保証の状況などを詳細に尋ねている。まず、問12.1では、創業（新設）資金を調達するため民間金融機関に借入を申し込んだかどうかを尋ねている。得られた結果は表12-1に示している。創業企業（回答 849 社）でも新設企業（回答 1,361 社）でも、3割弱の企業が「申し込んだ」と回答しており、創業・新設資金を調達するために民間金融機関借入を利用しようとしている。

12.2 申し込んだ際の民間金融機関の対応について、該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

1. 希望通りの条件で借りに入れた 2. 希望通りの条件でないが借りに入れた
3. 借りに断られた

表12-2 民間金融機関借入：金融機関の対応

		希望通りの 条件で借り 入れできた	希望通りの条 件でないが借 り入れできた	借り入れを 断られた	合計
(1) 創業	件数	143	60	57	253
	%	56.5	23.7	22.5	100.0
(2) 設立	件数	234	105	61	390
	%	60.6	26.9	15.6	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	377	165	118	643
	%	58.6	25.7	18.4	100.0

次の問12. 2では、申し込んだ際の民間金融機関の対応について尋ねている。その回答結果を示した表12-2によると、創業企業では回答した253社のうち過半数の企業が「1. 希望通りの条件で借り入れできた」と答えており、「2. 希望通りの条件でないが借り入れできた」は少なく2割超である。「3. 借り入れを断られた」も2割超で少ない。新設企業(回答390社)についても同様であり、「1. 希望通りの条件で借り入れできた」は6割、「2. 希望通りの条件でないが借り入れできた」は27%程度と創業企業よりも割合が多く、「3. 借り入れを断られた」は16%ほどしかない。

創業企業のほうが新設企業よりも「3. 借り入れを断られた」比率が高いという結果は、事業履歴がない創業企業の方が資金調達が困難であることを表していると考えられる。ただし、本問は複数回答が可能であるため、たとえば、ある銀行には断られていても、別の銀行から希望通り調達できた、といった場合がある。このため、「断られた」と答えた企業のすべてが借入できなかったわけではないことに注意が必要である。

12.3 得られた借り入れの中で、以下に該当するものがあればすべて選び、○で囲んで下さい(複数選択可)(⇒全く得られなかった場合は問13にお進み下さい)。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 不動産担保を差し入れたもの | 2. 不動産以外の担保を差し入れたもの |
| 3. 経営者による個人保証を付与したもの | 4. 信用保証協会による保証を付与したもの |

表12-3 民間金融機関借入:得られた借入の特徴

		不動産担保を 差し入れた もの	不動産以外の 担保を差し 入れたもの	経営者による 個人保証を 付与したもの	信用保証協会 による保証を 付与したもの	合計
(1) 創業	件数	39	3	99	122	210
	%	18.6	1.4	47.1	58.1	100.0
(2) 設立	件数	50	15	183	179	326
	%	15.3	4.6	56.1	54.9	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	89	18	282	301	536
	%	16.6	3.4	52.6	56.2	100.0

さらに、問12. 3では、民間金融機関から借り入れることができたと回答した企業 に対し、担保や保証の状況を尋ねている。その結果をまとめたのが表12-3である。 まず創業企業で回答した210社の中では「4. 信用保証協会による保証を付与したもの」という回答が 6 割弱で最も多く、「3. 経営者による個人保証を付与したもの」も半数弱 で多いが、「1. 不動産担保を差し入れたもの」は 2 割弱で少ない。新設企業で回答した 326 社では、「3. 経営者による個人保証を付与したもの」が半数を超えており最も多く、「4. 信用保証協会による保証を付与したもの」もほぼ同数である。これに対して「1. 不動産担保を差し入れたもの」は 2 割に満たず、やはり少ない。創業・新設資金を民間金融機関から資金調達する場合、信用保証制度の役割が非常に大きいことがわかる。

12.4 民間金融機関に借入れを申し込まなかった理由について伺います (⇒1つの機関でも申し込んだ場合は問13にお進み下さい)。全く申し込まなかった理由として該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

- | | |
|----------------------------------|-------------------|
| 1. 必要なかった | 2. 申し込んでも断られると思った |
| 3. 民間金融機関からの借入れを思い浮かばなかった・考えなかった | 4. その他 |

表12-4 民間金融機関借入: 申し込まなかった理由

		必要なかった	申し込んでも 断られると 思った	民間金融機関 から の借入を 思い 浮かばなかった ・考えなかった	その他	合計
(1) 創業	件数	395	122	55	28	600
	%	65.8	20.3	9.2	4.7	100.0
(2) 設立	件数	695	174	60	46	975
	%	71.3	17.8	6.2	4.7	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1090	296	115	74	1575
	%	69.2	18.8	7.3	4.7	100.0

問12では最後に問12. 4において、民間金融機関に借入を申し込まなかったと回答した企業に対し、申し込まなかった理由を尋ねている。その結果をまとめた表12-4によると、創業企業の回答 600 社の中では、「1. 必要なかった」が 6 割超で最も多く、「2. 申し込んでも断られると思った」は 2 割ほど、「3. 民間金融機関からの借入を思い浮かばなかった・考えなかった」は 1 割に満たない。新設企業(回答 975 社)でも傾向は概ね同じであり、「1. 必要なかった」が 7 割超で最も多く、「2. 申し込んでも断られると思った」が 2 割弱、「3. 民間金融機関からの借入を思い浮かばなかった・考えなかった」は 1 割に満たない。

必要なかったから申し込まなかった企業が多数を占めているという結果は、創業・新設資金の調達において、民間金融機関からの借入がそもそも必要ない企業が多いことを表している。ただし、こうした企業は創業・新設にそれほど資金を必要としない企業であった可能性も否定できない。これに対して、断られることを予想して申し込まなかった企業は 2 割程度を占めている。問11. 5では、創業や新設時の資金調達に関して外部の専門家に相談していない企業が多いことが分かったが、申し込まなかった企業の中には外部の専門家に相談して指導を受ければ資金調達ができた企業も含まれているかもしれない。また、本調査のサンプルは、創業・新設して営業を実際に行っている企業であるが、創業・新設を断念した企業・起業家の場合にも、実際に相談せず諦めたケースがあるものと予想される。

問13 貴社のメインバンクについて、(1)業態、(2)名前、(3)取引期間をお答え下さい。
 なお、メインバンクとは借り入れ額が最も多い民間の金融機関（政府系金融機関を除く）とし、借り入れがない場合は主な決済口座を置く金融機関とします。

(1)業態	1. 都市銀行・信託銀行 2. 地方銀行・第二地方銀行（貴社と同一都道府県内に本店あり） 3. 地方銀行・第二地方銀行（貴社と異なる都道府県に本店あり） 4. 信用金庫 5. 信用組合 6. その他
(2)名前	
(3)取引期間	1. 設立前から 2. 設立時点から 3. それ以降

表13-1 メインバンク:業態

地方銀行・第二 地方銀行・第二

都市銀行・地方銀行(貴社と 地方銀行(貴社と
 信託銀行 同一都道府県 異なる都道府県
 内に本店あり) 内に本店あり) 信用金庫 信用組合 その他 合計

		都市銀行・ 信託銀行	地方銀行(貴社と 同一都道府県 内に本店あり)	地方銀行(貴社と 異なる都道府県 内に本店あり)	信用金庫	信用組合	その他	合計
(1)創業	件数	130	394	32	202	14	21	793
	%	16.4	49.7	4.0	25.5	1.8	2.6	100.0
(2)設立	件数	346	546	63	283	29	33	1300
	%	26.6	42.0	4.8	21.8	2.2	2.5	100.0
(3)創業 &設立	件数	476	940	95	485	43	54	2093
	%	22.7	44.9	4.5	23.2	2.1	2.6	100.0

続く問13では、回答者のメインバンクについて、その(1)業態、(2)名前、(3)取引期間を尋ねている。ここでは(2)の個別銀行名の回答結果については報告を省略し、(1)業態と(3)取引期間の結果だけを示す。まず(1)業態に関する回答結果が表13-1である。創業企業では「2. 地方銀行・第二地方銀行(貴社と同一都道府県内に本店あり)」が回答793社のほぼ半数を占めている。次に多いのは「4. 信用金庫」の25%ほどであり、3番目が「1. 都市銀行・信託銀行」である。新設企業では「2. 地方銀行・第二地方銀行(貴社と同一都道府県内に本店あり)」が最も多い点は同様であるが、2番目に多いのは「1. 都市銀行・信託銀行」であり、「4. 信用金庫」は3番目である。このように、創業企業と新設企業を比較すると、新設企業では「都市銀行・信託銀行」が相対的に多いことが明確である。また、本来小さな企業に対してサービスを提供することが期待されている協同組織金融機関の回答比率はそれほど多いわけではなく、創業や新設企業といった若い企業を十分に取り込めていない可能性も示唆される。

表13-2 メインバンク:取引期間

		創業・設立 前から	創業・設立 時点から	それ以降	合計
(1) 創業	件数	305	327	165	797
	%	38.3	41.0	20.7	100.0
(2) 設立	件数	406	732	146	1284
	%	31.6	57.0	11.4	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	711	1059	311	2081
	%	34.2	50.9	14.9	100.0

次に(3)メインバンクとの取引期間を尋ねた結果が表13-2である。創業企業では、回答 797 社のうち「1. 創業前から」が4割弱、「2. 創業時点から」が4割程度、「3. それ以降」が2割ほどとなっている。つまり、創業後にメインバンクを変えたのは約 2 割ということになる。新設企業では、回答 1,284 社のうち「1. 設立前から」が3割程度、「2. 設立時点から」が6割弱、「3. それ以降」が 1 割程度となっている。新設企業の場合には、設立以降にメインバンクを変えた企業は少ないことが分かる。

問 1 4 民間金融機関からの借り入れに対する信用保証協会の保証について伺います。

1 4 . 1 創業・開業期の企業向けの信用保証制度が存在することを知っていますか。

その利用の意向の有無と合わせ、該当するものを 1 つ選び、○で囲んで下さい。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. 知っていて利用した | 2. 知っていたが、要件を満たさず利用できなかった |
| 3. 知っていたが、利用を断られた | 4. 知っていたが、利用しなかった |
| 5. 知らなかったが、知っていたら利用を検討した | |
| 6. 知らなかったが、知っていても利用の検討をしなかった | |

表14-1 創業保証制度:存在の認知と利用意向の有無

		知っている 利用した	知っていた が、要件を 満たさず利用 できなかった	知っていた が、利用を 断られた	知っていた が、利用し なかった	知らなかつた が、知って いたら利用を 検討した	知らなかつた が、知って いても利用の検 討をしなかつた	合計
(1) 創業	件数	167	26	20	315	101	203	832
	%	20.1	3.1	2.4	37.9	12.1	24.4	100.0
(2) 設立	件数	286	45	19	664	122	200	1336
	%	21.4	3.4	1.4	49.7	9.1	15.0	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	453	71	39	979	223	403	2168
	%	20.9	3.3	1.8	45.2	10.3	18.6	100.0

創業に際して民間金融機関からの借入を促進するために、信用保証制度には創業保証のプログラムが用意されている。問14はこの創業保証について詳しく尋ねている。まず、問14.1は、「創業期(あるいは創業・開業期)の企業向けの信用保証制度が存在することを知っていますか」と制度の認知状況を尋ねたうえで、あわせて利用(の検討)の有無を尋ねている。その結果を示したのが表14-1である。

創業企業832社の回答を見ると、まず制度を知っていたか否かで回答を分類すると、「知っていた」が6割を超え、「知らなかつた」は4割に満たなかつた。後者の中で、利用の意向も含めてみると、「5. 知らなかつたが、知っていたら利用を検討した」が101社存在することが注目される。こうした企業は創業企業全体に対する比率では1割超に相当し、実際に利用した企業(167社)と比べると半分以上にもあたる。

次に新設企業の1,336社の回答を見ると、制度を「知っていた」が8割弱、「知らなかつた」が2割超であった。創業企業に比べて、信用保証制度の認知度が相対的に高いことがわかる。それでも「5. 知らなかつたが、知っていたら利用を検討した」が1割弱存在することは、創業保証の広報に問題があることを物語っている。

14.2 保証のつかない融資(プロパー融資)と比較して、創業・開業期に信用保証付きの借入れを利用することにはどのようなメリットがありますか(利用された方)、あるいはあると想像されますか(利用していない方)。以下のうち該当するものをすべて選び、○で囲んでください(複数選択可)。

- | | | | |
|----------------|--------------|-----------------|----------|
| 1. 長期資金を借りやすい | 2. 担保が不要である | 3. 審査が甘い | 4. 金利が低い |
| 5. 融資審査が早い | 6. 固定金利である | 7. 保証協会との関係を築ける | |
| 8. その他のメリットがある | 9. 特にメリットはない | 10. わからない | |

表14-2 創業保証制度:信用保証付き借入のメリット

		長期資金を 借りやすい	担保が不要 である	審査が 甘い	金利が 低い	融資審査 が早い	固定金利 である	保証協会 との関係を 築ける	その他の メリット がある	特に メリット はない	わからない	合計
(1) 創業	件数	214	259	35	176	67	28	123	11	52	297	809
	%	26.5	32.0	4.3	21.8	8.3	3.5	15.2	1.4	6.4	36.7	100.0
(2) 設立	件数	387	469	67	303	150	74	195	29	106	342	1282
	%	30.2	36.6	5.2	23.6	11.7	5.8	15.2	2.3	8.3	26.7	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	601	728	102	479	217	102	318	40	158	639	2091
	%	28.7	34.8	4.9	22.9	10.4	4.9	15.2	1.9	7.6	30.6	100.0

次に問14. 2では、保証のつかない融資(プロパー融資)と比較して、創業・新設時に信用保証付きで借入を利用することによどのようなメリットがあるか、あるいはあると想像されるかを尋ねている。その回答結果が表14-2である。創業企業のうち回答のあった809社についてみると、「わからない」が297社(4割弱)で最も多い。この数字は表14-1で「知らない」が304社あったことと整合しているといえる。この「わからない」を除いた場合には、最も多いのが「2. 担保が不要である」(32.0%)であり、「1. 長期資金を借りやすい」(26.5%)、「4. 金利が低い」(21.8%)、「7. 保証協会との関係を築ける」(15.2%)が続いている。一方、新設企業で回答を行った1,282社についてみると「わからない」の比率が創業企業に比べて10%ポイントほど低いほかは、創業企業の回答状況と同様であり、「2. 担保が不要である」(36.6%)、「1. 長期資金を借りやすい」(30.2%)、「4. 金利が低い」(23.6%)、「7. 保証協会との関係を築ける」(15.2%)の順であった。

創業・新設企業は十分な担保を持たないことが多いことから、担保の不足を補うという点において、信用保証制度にメリットが感じられるようである。逆に「9. 特にメリットはない」は、創業企業で6.4%、新設企業で8.3%に過ぎない。ほとんどの企業が何らかのメリットを信用保証に認めているようである。

14.3 今後信用保証協会による保証を利用しようと思いますか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。また利用しようと思う場合、その理由として該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

1. 利用しようと思う ⇒理由：	1-1 保証を利用しないと十分な資金を借りられない 1-2 保証を利用しないと全く資金が借りられない 1-3 保証にはその他の様々なメリットがある
2. 利用しようとは思わない	
3. わからない	

表14-3① 保証制度：今後の利用の意向

		利用しようと思う	利用しようとは思わない	わからない	合計
(1) 創業	件数	261	308	255	824
	%	31.7	37.4	30.9	100.0
(2) 設立	件数	425	431	418	1274
	%	33.4	33.8	32.8	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	686	739	673	2098
	%	32.7	35.2	32.1	100.0

表14-3② 保証制度：利用意向の理由

		保証を利用しないと十分な資金を借りられない	保証を利用しないと全く資金が借りられない	保証にはその他の様々なメリットがある	合計
(1) 創業	件数	150	30	109	276
	%	54.3	10.9	39.5	100.0
(2) 設立	件数	263	54	186	480
	%	54.8	11.3	38.8	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	413	84	295	756
	%	54.6	11.1	39.0	100.0

最後に問14.3では、今後の信用保証の利用意向の有無を尋ね「利用しようと思う」を選択した回答者については、理由についても尋ねている。表14-3①は、利用意向に関する結果をまとめている。創業企業(回答 824 社)では、「1. 利用しようと思う」が31.7%、「2. 利用しようとは思わない」が37.4%、「3. わからない」が30.9%と回答が分かっている。表14-1では創業企業の20.1%が創業時に信用保証を利用したことを確認したため、この結果はそれよりも多くの企業が今後利用したいと考えていることを意味している。この結果は、創業前後の時期だけではなく、創業後の企業の発展期にも

信用保証へのニーズがあることを示している。次に新設企業 1,274 社についてみると、「1. 利用しようと思う」が 33.4%、「2. 利用しようと思わない」が 33.8%、「3. わからない」が 32.8%とやはり回答が分かれている。新設企業の場合、新設時に信用保証を利用していた比率は 21.4%であった(表14-1)ことからすると、新設企業でも新設後に信用保証に対するニーズが拡大しているようである。

表14-3②は、今後信用保証を利用する意向がある企業について、その理由をまとめたものである。回答のあった創業企業 276 社の中では、「1-1 保証を利用しないと十分な資金を借りられない」が半数を超え、「1-2 保証を利用しないと全く資金が借りられない」が 1 割ほど、「1-3 保証にはその他の様々なメリットがある」が 4 割ほどであった。選択肢 1-1 と 1-2 を消極的な理由での利用の意向、1-3 を積極的な理由での利用の意向だとすると、約 6 割が消極的な理由、残りの 4 割が積極的な理由で利用の意向を持っているといえる。新設企業についてみると(回答 480 社)、「1-1 保証を利用しないと十分な資金を借りられない」が半数超、「1-2 保証を利用しないと全く資金が借りられない」が 1 割ほど、「1-3 保証にはその他の様々なメリットがある」が 4 割弱であった。回答の分布は創業企業と同様であり、新設企業でも消極的な理由が約 6 割、積極的な理由が 4 割である。

問 15 設立時に導入した設備とリースについて伺います。

15.1 導入した設備の種類について、導入の方法(購入・リース)別に、該当するものをすべて選んで○で囲んで下さい(複数選択可)。また、複数ある場合は最も金額が大きいものを 1 つ選び、その番号を「最大金額」欄にご記入下さい。

(1) 購入した 設備	1. 情報通信機器(事務機含む) 2. 輸送用機器(自動車など)	最大 金額
	3. 産業工作機械 4. 商業・サービス業用機器	
(2) リースした 設備	5. その他(建設機械, 環境エネルギー設備など) 6. なし	最大 金額
	1. 情報通信機器(事務機含む) 2. 輸送用機器(自動車など)	
	3. 産業工作機械 4. 商業・サービス業用機器	
	5. その他(建設機械, 環境エネルギー設備など)	
	6. なし (⇒問 16 にお進み下さい)	

表 15-1① 設備: 購入

	情報通信機器 (事務機含む)	輸送用機器 (自動車など)	産業工作機械	商業・サービス 業務用機器	その他(建設機 械、環境エネル ギー設備など)	なし	合計
(1) 創業	件数	358	230	67	123	92	769
	%	46.6	29.9	8.7	16.0	12.0	100.0
	最大金額	38	38	15	22	9	126
	%	30.2	30.2	11.9	17.5	7.1	100.0
(2) 設立	件数	557	217	80	114	63	1212
	%	46.0	17.9	6.6	9.4	5.2	100.0
	最大金額	89	42	15	17	11	178
	%	50.0	23.6	8.4	9.6	6.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	915	447	147	237	155	1981
	%	46.2	22.6	7.4	12.0	7.8	100.0
	最大金額	127	80	30	39	20	304
	%	41.8	26.3	9.9	12.8	6.6	100.0

次に、問15では、設備の購入とリースについて尋ねている。最初に問15. 1は、購入あるいはリースにより導入した設備の種類を尋ねている。また、複数の設備を導入した可能性もあることから、その中で最も金額が大きい設備の種類についても尋ねている。まず、表15-1①は、購入した設備の種類について回答結果をまとめている。その結果を見ると、回答した創業企業769社のうち「なし」と回答した190社以外の7割超が、創業時に何らかの設備を購入している。購入した設備として最も回答が多かったのは「情報通信機器(事務機含む)」であり、その回答は全体の5割弱を占めている。次に多いのは「輸送用機器(自動車など)」の3割程度であり「商業・サービス業務機器」(16.0%)、「その他(建設機器、環境エネルギー設備など)」(12.0%)、「産業工作機械」(8.7%)が続いている。また、複数購入した場合に最も購入金額が大きい設備の種類は、「情報通信機器(事務機含む)」と「輸送用機器(自動車など)」であり、ともに30.2%であった。

次に新設企業1,212社を見ると、3割を超える企業が新設時に設備を購入しておらず、創業企業の回答割合よりも高い。購入した設備の内訳としては、最も多いのが「情報通信機器(事務機含む)」であり、46.0%の回答であった。次に多いのは「輸送用機器(自動車など)」(17.9%)であり「商業・サービス業務機器」(9.4%)「産業工作機械」(6.6%)、「その他(建設機器、環境エネルギー設備など)」(5.2%)が続いている。最も購入金額が大きい設備としては、「情報通信機器(事務機含む)」が回答の半数を占め、「輸送用機

器(自動車など)の 23.6%が続いている。比率は異なるものの、創業企業と新設企業が購入する設備の種類に大きな違いはないといえる。

表15-1② 設備:リース

	情報通信機器 (事務機含む)	輸送用機器 (自動車など)	産業工作機械	商業・サービス 業務機器	その他(建設機 械、環境エネル ギー設備など)	なし	合計
(1) 創業	件数	131	75	19	53	35	701
	%	18.7	10.7	2.7	7.6	5.0	100.0
	最大金額	14	10	7	10	6	58
	%	24.1	17.2	12.1	17.2	10.3	100.0
(2) 設立	件数	317	127	27	59	30	1143
	%	27.7	11.1	2.4	5.2	2.6	100.0
	最大金額	53	23	6	5	8	114
	%	46.5	20.2	5.3	4.4	7.0	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	448	202	46	112	65	1844
	%	24.3	11.0	2.5	6.1	3.5	100.0
	最大金額	67	33	13	15	14	172
	%	39.0	19.2	7.6	8.7	8.1	100.0

次に、表15-1②では、リースした設備の種類について結果をまとめている。創業企業では回答した701社のうち4割弱が、新設時に何らかの設備をリースしている。リースした設備の種類として最も多いのは「情報通信機器(事務機含む)」であり、「輸送用機器(自動車など)」「商業・サービス業務機器」「その他(建設機器、環境エネルギー設備など)」「産業工作機械」が続いている。また、複数リースした場合に最も金額が大きかった設備としては、「情報通信機器(事務機含む)」が最も比率が高く(24.1%)であり、「輸送用機器(自動車など)」「商業・サービス業務機器」がいずれも10社(17.2%)で同数であった。

新設企業においてもほぼ同様の傾向が観察される。新設時に何らかの設備を購入した企業は回答1,143社の4割に相当し、創業企業のそれよりも若干高い。リースした設備の種類として最も多いのは「情報通信機器(事務機含む)」であり3割弱であった。次に多いのは「輸送用機器(自動車など)」(11.1%)であり、「商業・サービス業務機器」(5.2%)、「その他(建設機器、環境エネルギー設備など)」(2.6%)、「産業工作機械」(2.4%)が続いている。また、リースした金額が最も大きい設備としては「情報通信機器(事務機含む)」が53社で回答の半数弱、次に多いのは「輸送用機器(自動車など)」で23件(2割ほど)であった。

表15-1①、表15-1②を合わせてみると、購入、および、リースに向けられる

設備の特徴には、新設企業と創業企業の間で大きな違いは見られない。しかしながら、設備の導入方法としては、購入による方法が積極的に活用されており、リースによる方法はそれほど活用されていないことが分かる。

15.2 リースで導入した設備について伺います（リースした設備が複数ある場合は最大金額のものについてお答え下さい）。その設備・リースの特徴として該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 貴社の事業に不可欠な設備である | 2. 標準化された設備である |
| 3. 使用期間が短期の設備である | 4. 中古市場が存在する設備である |
| 5. 所有権移転ファイナンスリースである | 6. 所有権移転外ファイナンスリースである |
| 7. オペレーティングリースである | |

表15-2 リース設備の特徴

		貴社の事業に 不可欠な設備 である	標準化された 設備である	使用期間が 短期の設備 である	中古市場が 存在する設備 である	所有権移転 ファイナンス リースである	所有権移転外 ファイナンス リースである	オペレーティン グリースである	グ リ 計 合 計
(1)創業	件数	218	44	13	44	34	15	7	272
	%	80.1	16.2	4.8	16.2	12.5	5.5	2.6	100.0
(2)設立	件数	381	129	19	72	40	36	15	478
	%	79.7	27.0	4.0	15.1	8.4	7.5	3.1	100.0
(3)創業 &設立	件数	599	173	32	116	74	51	22	750
	%	79.9	23.1	4.3	15.5	9.9	6.8	2.9	100.0

次に、問15.2ではリースで導入した設備について、その特徴を尋ねている。この問は、どのような設備を購入ではなくリースするのかを明らかにするためのものである。表15-2はその回答結果を示している。この結果によると、リースによって導入された設備の特徴として「不可欠な設備である」ことを挙げている回答は、創業企業で回答した272社中218社と最も多く、8割を占める。これに対して「標準化された設備である」「中古市場が存在する設備である」はともに16.2%であり、汎用性のある設備をリースするケースは多くない。また、リースの種類として契約終了後に所有権が企業に帰属する「所有権移転ファイナンスリースである」は12.5%と少なく、「所有権移転外ファイナンスリースである」(5.5%)あるいは「オペレーティングリースである」(2.6%)はさらに少ない。さらに、「使用期間が短期である設備である」(4.8%)という回答も少なく、多くは長期にわたって使用する設備だと考えられる。

こうした傾向は、新設企業においても同様であり、「不可欠な設備である」は回答 478

社のうち 381 社(約 8 割)、「標準化された設備である」は 27.0%、「中古市場が存在する設備である」は 15.1%であり、「所有権移転ファイナンスリースである」(8.4%)、「所有権移転外ファイナンスリースである」(7.5%)、「使用期間が短期である設備である」(4.0%)、「オペレーティングリースである」(3.1%)は少ない。以上の結果から、創業企業でも新設企業でも、リースは事業に必要な不可欠な設備の導入に用いることが多いことが分かる。ただし、標準化された設備に対してリースが利用されるケースはそれほど多くないことは、標準化された設備に対してリースを利用しようとする上場企業の行動と異なっている。リース形態としては、所有権移転外ファイナンスリースやオペレーティングリースよりも所有権移転ファイナンスリースを回答した企業が多いが、この 3 つの選択肢を選んだ企業の総数は少ないため、リースの種類を理解していない企業も多いと考えられる。

問 16 株主構成について伺います。創業時の貴社の株式について、以下の保有者別に保有割合 (%) をご記入下さい (=株主がいなかった場合は問 17 にお進み下さい)。

1. 創業者 (共同創業者の場合は全員の合計) とその家族・親族	約	%
2. 創業者の知人・友人	約	%
3. 母体・継承元、親会社・子会社・関連会社	約	%
4. 商品・サービスの販売先・仕入先	約	%
5. 金融機関 (次の 6. を除く)	約	%
6. ベンチャーキャピタル・投資ファンド	約	%
7. その他	約	%

表 16 株主構成

	件数	件数(>0)	平均	標準偏 差	中央値	最小値	最大値	
(1) 創業	1.創業者と家族・親族	442	435	96.192	15.995	100	0	100
	2.創業時の経営者の知人・友人	442	16	1.395	7.916	0	0	75
	3.母体・継承元、親会社・子会社・関連会社	442	9	1.420	11.040	0	0	100
	4.商品・サービスの販売先・仕入先	442	1	0.090	1.900	0	0	40
	5.金融機関(6を除く)	442	0	0	0	0	0	0
	6.ベンチャーキャピタル・投資ファンド	442	0	0	0	0	0	0
	7.その他	442	9	0.903	8.461	0	0	100
(2) 設立	1.設立時の経営者(共同経営者の場合は全員の合計)と家族・親族	1290	1128	81.797	35.421	100	0	100
	2.設立時の経営者の知人・友人	1290	129	4.375	16.022	0	0	100
	3.母体・継承元、親会社・子会社・関連会社	1290	178	11.876	31.203	0	0	100
	4.商品・サービスの販売先・仕入先	1290	7	0.210	3.541	0	0	100
	5.金融機関(6を除く)	1290	4	0.166	3.254	0	0	90
	6.ベンチャーキャピタル・投資ファンド	1290	11	0.398	4.876	0	0	100
	7.その他	1290	35	1.178	8.998	0	0	100
(3) 創業 & 設立	1.創業者・設立時の経営者と家族・親族	1732	1562	85.468	32.233	100	0	100
	2.創業・設立時の経営者の知人・友人	1732	145	3.616	14.451	0	0	100
	3.母体・継承元、親会社・子会社・関連会社	1732	187	9.208	27.873	0	0	100
	4.商品・サービスの販売先・仕入先	1732	8	0.180	3.203	0	0	100
	5.金融機関(6を除く)	1732	4	0.124	2.809	0	0	90
	6.ベンチャーキャピタル・投資ファンド	1732	11	0.297	4.211	0	0	100
	7.その他	1732	44	1.108	8.865	0	0	100

資金調達に関する最後の質問は、創業・設立時の株主構成に関するものである(問16)。この問では内部者である創業者・経営者自身とその家族・親族、内部者に近い知人や友人のほか、関係の強い母体・継承元を含む関係会社、取引先、金融機関、そしてベンチャーキャピタルや投資ファンドなどを挙げて、株式の保有比率を尋ねている。表16では、得られた回答のうち各選択肢の合計が100%となっている回答だけに絞り(創業企業では442社、新設企業では1,290社)、比率が正の企業数とともに、比率に関する記述統計を示している。

表に示された結果を見ると、まず創業企業では「1. 創業者と家族・親族」が株式を保有していると回答した企業が最も多く、回答企業のほとんどを占めている。またその保有比率の平均は96%、中央値は100%であり、多くの企業では内部者だけが株式を保有していることが分かる。回答企業数が次に多いのは「2. 創業時の経営者の知人・友人」、続いて「3. 母体・継承元、親会社・子会社・関連会社」であるが、「1.」の回答と比べるとごく少数であり、比率も少ない。ただし、「3.」については100%という回答者も見られ、別の親会社の100%子会社が含まれていると考えられる。これらに比べ、販売先や仕入先などの取引先が株式を保有するのは1社だけ、金融機関やベンチャーキャピタル・投資ファンドが株式を保有する創業

企業はゼロである。

新設企業を見た場合にも、回答の傾向は同様である。回答 1,290 社の中では「1. 設立時の経営者（共同経営者の場合は全員の合計）と家族・親族」が 1,128 社と最も多く、保有比率も平均 82%、中央値 100%と高い。次に多いのは「3. 母体・継承元、親会社・子会社・関連会社」であり、回答企業数は 178 社と少ないが、創業企業の場合と比べるとその保有比率は高い。その次に多いのは「2. 設立時の経営者の知人・友人」で 129 社だが保有比率は少ない。これに対して「4. 商品・サービスの販売先・仕入先」「5. 金融機関」「6. ベンチャーキャピタル・投資ファンド」はさらに少ないが、保有がある少数の企業に絞ってみると、保有比率が 100%である企業も存在する。

ベンチャーキャピタルは、特に創業期の企業を対象とした資金供給源の一つである。しかし、本調査の結果からは、それを利用した創業企業は存在せず、新設企業で多少の利用が見られただけである。ただし、この結果はそれほど驚きではない。ベンチャーキャピタルが対象とするのは、事業のリスクは大きいものの、急成長を求め、成功時には大きなリターンが得られるような、いわゆるベンチャー企業（アメリカ・シリコンバレーで startup と呼ばれる企業）であるのに対し、本稿の調査対象は TDB が存在を把握している企業であり、既存の業種における一般的な創業を多く含んでいる可能性がある。実際に、アメリカで過去に行われた同様の調査でも、ベンチャーキャピタルから資金を得ている企業はそれほど多くない。⁵

5. 貴社の経営者について 創業あるいは新規の企業設立においては、創業者や経営者の人的資産が重要である。そこ

で、調査票第三のパート「貴社の経営者について」では、創業・新設時の経営者に関する質問を行っている。

問 17 貴社の創業者と現在の経営者について、該当するものをそれぞれ 1 つ選び、○で囲んで下さい。同一の場合は同じ番号を○で囲んで下さい。

(1) 創業者	1. 1 人の創業者が創業	2. 2 名以上の創業者（共同創業者）が創業
(2) 現経営者	1. 1 人の経営者が経営	2. 2 名以上の経営者（共同経営者）が経営

表 17-1 創業者数

⁵ Robb and Robinson (2014, Table 4)は、TDB と類似のアメリカの調査会社 Dun & Bradstreet (D&B)社のデータベースに基づいてサンプルを選定した Kauffman Firm Survey(2004 年)を分析した結果、回答 4,928 社の中でベンチャーキャピタルが株式を保有している企業は 26 社しか存在しないことを報告している。

		1人の創業者が創業	2名以上の創業者(共同創業者)が創業	合計
(1) 創業	件数	764	80	844
	%	90.5	9.5	100.0
(2) 設立	件数	1042	305	1347
	%	77.4	22.6	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1806	385	2191
	%	82.4	17.6	100.0

表17-2 現経営者

		1人の経営者が経営	2名以上の経営者(共同経営者)が経営	合計
(1) 創業	件数	730	94	824
	%	88.6	11.4	100.0
(2) 設立	件数	1014	289	1303
	%	77.8	22.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1744	383	2127
	%	82.0	18.0	100.0

まず最初の質問は、創業者と現在の経営者の人数を尋ねたものであり、この問は創業企業にも新設企業にも全く同じ質問を行っている。得られた結果を見ると、まず創業時に関する回答を示した表17-1からは、創業者が1人である企業は創業企業で9割、新設企業でも8割弱であり、多数を占めている。ただし、新設企業では創業企業に比べ、創業者が複数であったケースがやや多い。この違いは、創業者が複数の場合のほうが、法人化に至りやすいことを示している可能性がある。

これに対して現在の経営者に関する回答を示した表17-2を見ると、創業企業でも新設企業でも回答の分布は表17-1とあまり変わらず、現在の経営者に関してもその人数が1人であることが多いことが分かる。ただし、創業企業では現在の経営者が1人である比率はやや低下している。この差が統計的に有意な差であれば、創業後経営者数が増加する企業が一定程度見られることになる。

問18 創業者に関する以下の各項目について、該当するものをそれぞれ1つ選び、○で囲んで下さい。学歴についてはもっとも近いものを選んで下さい。

(1)性別	1. 男性	2. 女性		
(2)年齢 (創業時)	1. 20～29歳	2. 30～39歳	3. 40～49歳	4. 50～59歳
	5. 60～69歳	6. 70歳以上		
(3)最終 学歴	1. 小・中学校	2. 高等学校	3. 専門学校	4. 短期大学・高等専門学校
	5. 大学（日本国内）	6. 大学（海外）		
	7. 大学院修士課程（日本国内）	8. 大学院修士課程（海外）		
	9. 大学院博士課程（日本国内）	10. 大学院博士課程（海外）		

表18-1 創業・設立時の経営者の性別

		男性	女性	合計
(1) 創業	件数	764	77	841
	%	90.8	9.2	100.0
(2) 設立	件数	1204	133	1337
	%	90.1	9.9	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1968	210	2178
	%	90.4	9.6	100.0

表18-2 創業・設立時の経営者の年齢

		20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
(1) 創業	件数	57	223	265	189	99	12	845
	%	6.7	26.4	31.4	22.4	11.7	1.4	100.0
(2) 設立	件数	62	302	409	346	196	34	1349
	%	4.6	22.4	30.3	25.6	14.5	2.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	119	525	674	535	295	46	2194
	%	5.4	23.9	30.7	24.4	13.4	2.1	100.0

表18-3 創業・設立時の経営者の最終学歴

小・中学校 高等学校 専門学校 短期大学・ 大学 大学 大学院 大学院 大学院 大学院 大学院
修士課程 修士課程 博士課程 博士課程 合計
高等専門学校（日本国内）（海外）（日本国内）（海外）（日本国内）（海外）

(1) 創業	件数	70	328	105	55	242	6	22	2	6	0	836
	%	8.4	39.2	12.6	6.6	28.9	0.7	2.6	0.2	0.7	0.0	100.0
(2) 設立	件数	62	376	147	73	581	31	48	7	12	3	1340
	%	4.6	28.1	11.0	5.4	43.4	2.3	3.6	0.5	0.9	0.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	132	704	252	128	823	37	70	9	18	3	2176
	%	6.1	32.4	11.6	5.9	37.8	1.7	3.2	0.4	0.8	0.1	100.0

次に、問18では創業・設立時の経営者の性別、当時の年齢、そして最終学歴を尋ねている。まず性別に関しては(表18-1)、創業企業でも新設企業でも、回答企業の9割で経営者は男性であると答えている。年齢に関しては(表18-2)、最も回答が多いのは創業企業でも新設企業でも40代である。ただし、創業企業に比べて新設企業のほうが、年齢がやや高い方向に分布していることが分かる。最後に学歴に関しては(表18-3)、創業企業では高等学校卒が最も多く4割程度を占めるのに対し、新設企業で最も多いのは日本国内の大学卒で4割超である。このほかでは専門学校卒がやや多いものの、それ以外の学歴は少ない。

問19 創業者の創業前のご経験について、以下の(1)から(3)それぞれに関して該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

(1) 就業の経験	1. なし 2. あり（同業種・関連業種） 3. あり（異業種・非関連業種）
(2) 企業経営の経験	1. なし 2. あり（同業種・関連業種） 3. あり（異業種・非関連業種）
(3) 創業前の就業先からの離職形態	1. 自らの意思による自主退職 2. リストラ・待遇悪化による自主退職 3. 解雇 4. 勤務先の倒産・廃業 5. 定年退職 6. 離職していない（現在も就業） 7. 離職していない（就業経験なし）

表19-1 創業・設立時の経営者の就業経験

		なし	あり (同業種・関連業種)	あり (異業種・非関連業種)	合計
(1) 創業	件数	29	684	133	846
	%	3.4	80.9	15.7	100.0
(2) 設立	件数	66	1007	281	1354
	%	4.9	74.4	20.8	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	95	1691	414	2200
	%	4.3	76.9	18.8	100.0

次の問19は、創業・設立時の経営者の過去の経験について尋ねたものである。経営者の経験が豊富なほど、創業あるいは企業経営が成功する可能性は高い。そこで、問19の(1)と(2)では、経営者が十分な人的資産を蓄積しているかどうかを明らかにするために、創業・設立前に何らかの就業経験、あるいは企業経営の経験があるかを尋ねている。また、経営者が創業・設立前に就業していた場合、どのような形でその就業先を離れ、現在の企業を創業・新設したかを問19(3)で尋ねている。

表19-1はこのうち就業経験に関する回答結果を示したものである。この結果によると、まず創業企業の回答846社のうち、創業時の経営者に就業経験がなかったと回答した企業は少数である。また、就業経験があるという回答の中でも、同業種あるいは関連業種における経験があると答えた企業が多数を占めており、創業・設立した企業にも役立つ経験を持つ経営者が多いと考えられる。新設会社の場合も傾向は同じであり、就業経験がないケースは少なく、しかも同業種・関連業種において経験を積んだ経営者が新設に関わったケースが多い。

表19-2 創業・設立時の経営者の企業経営経験

		なし	あり (同業種・関連業種)	あり (異業種・非関連業種)	合計
(1) 創業	件数	656	154	41	851
	%	77.1	18.1	4.8	100.0
(2) 設立	件数	752	433	175	1360
	%	55.3	31.8	12.9	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1408	587	216	2211
	%	63.7	26.5	9.8	100.0

次に、企業経営にかかわったことがあるかどうかを尋ねた結果を示したのが表19-2である。表19-1の結果とは対照的に、企業経営の経験についてはないと回答した企業が多

数派である。創業企業の場合、回答 851 社の 8 割近くで過去に企業経営の経験がない経営者が経営者となっている。これに対して新設企業の場合には、企業経営の経験がないと答えた企業がやはり多いものの、その比率は創業企業の場合よりも低くなっている。また、新設企業では過去に同業種・関連業種で企業経営の経験があるという回答も 3 割ほどみられ、経験のある経営者が設立にかかわるケースが多いことを示唆している。

表 19-3 創業・設立時の経営者の離職形態

		自らの意思 による自主 退職	リストラ・待 遇悪化によ る自主退職	解雇	勤務先の 倒産・廃業	定年退職	離職してい ない(現在も 就業)	離職してい ない(就 業 経験なし)	合計
(1) 創業	件数	601	54	20	88	35	37	11	846
	%	71.0	6.4	2.4	10.4	4.1	4.4	1.3	100.0
(2) 設立	件数	795	36	14	72	72	319	35	1343
	%	59.2	2.7	1.0	5.4	5.4	23.8	2.6	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1396	90	34	160	107	356	46	2189
	%	63.8	4.1	1.6	7.3	4.9	16.3	2.1	100.0

表 19-3 は、過去の就業先からの離職形態について尋ねた結果である。その結果によると、創業企業でも新設企業でも、以前の就業先を自らの意思で退職して創業あるいは設立にかかわったケースが多く、創業企業では回答中 7 割、新設企業では 6 割程度を占めている。また、新設企業の場合、過去の就業先を離職せず現在も就業していると答えた回答も 2 割を超えている。この回答は、規模の小さな創業であれば副業として新しいビジネスを始めたケースを表している可能性もあるが、ここでは新規の法人化に関する回答であるため、むしろ分社化など既存企業の事業を承継して新たな企業を起こしたケースを表しているものと考えられる。他方で、リストラや待遇悪化による自主退職、解雇、勤務先の倒産・廃業といった後ろ向きな理由によりやむなく創業・新設に至ったと考えられるケースも一定程度存在する。こうしたケースとそれ以外のケースで資金調達やその後のパフォーマンスにどのような違いが出るか、今後分析を行っていく意義があるだろう。

問 20 設立時の経営者が設立のための準備として行ったことについて、該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 創業者・経営者向けセミナーに参加した | 2. 独学で必要な知識を身につけた |
| 3. 元手となる自己資金を貯金した | 4. その他の準備をした |
| 5. 特別な準備をしなかった | |

表20 創業・設立準備

	创业者・経営者 向けセミナーに 参加した	独学で必要な知 識を身につけた	元手となる自己 資金を貯金した	その他の準備を した	特別な準備を しなかった	合計	
(1) 創業	件数	105	513	261	230	189	851
	%	12.3	60.3	30.7	27.0	22.2	100.0
(2) 設立	件数	224	707	330	376	326	1360
	%	16.5	52.0	24.3	27.6	24.0	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	329	1220	591	606	515	2211
	%	14.9	55.2	26.7	27.4	23.3	100.0

創業・新設時の経営者に関する最後の質問は、創業・設立準備に関するものである。問20では、創業・設立準備として考えられるものを挙げ、その有無について尋ねている。得られた結果(表20)を見ると、創業企業においても新設企業においても、最も多い回答は独学での知識習得である。これに対してセミナーに参加したとする回答は少ない。また、資金面での準備の有無に関する「元手となる自己資金を貯金した」に対する回答からは、創業企業の3割ほど、新設企業の2割超において、経営者は創業・新設のため自己資金を用意したことが分かる。これに対して特別な準備をしなかったという回答も2割を超えている。準備の有無によって、あるいはどのような準備の有無によって、その後の企業パフォーマンスが影響を受けるかどうか、分析する必要があるだろう。

6. 創業・設立後の状況

調査票最後のパートは、創業・新設後について尋ねた「6. 創業・設立後の状況」である。このパートの質問は、創業・新設から間もない調査時点での情報ではあるものの、創業・新設後のパフォーマンスを明らかにすることを意図している。ここで得られた情報は、創業・新設後の企業パフォーマンスがどのような要因、特に資金調達面の要因、から影響を受けているかを分析する際などに用いられる予定である。

21.1 貴社で初めて売り上げが得られたのは創業後どれくらいの時期ですか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

1. 創業当月	2. 翌月	3. 2～6か月目	4. 7か月～1年目
5. 2～3年目	6. 4年目以降	7. まだ得られていない	

表21-1 初めて売り上げが得られた時期

		設立当月	翌月	2～6か月目	7か月～ 1年目	2～3年目	4年目以降	まだ得られて いない	合計
(1) 創業	件数	474	162	151	36	20	1	9	853
	%	55.6	19.0	17.7	4.2	2.3	0.1	1.1	100.0
(2) 設立	件数	505	271	428	108	26	1	35	1374
	%	36.8	19.7	31.1	7.9	1.9	0.1	2.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	979	433	579	144	46	2	44	2227
	%	44.0	19.4	26.0	6.5	2.1	0.1	2.0	100.0

まず問21では、創業・新設後の収益の状況について尋ねている。最初の間21. 1は、創業・新設後初めて売上が得られるまでの時期を尋ねたもので、得られた結果は表21-1 にまとめたとおりである。まず創業企業(回答 853 社)を見てみると、早い時期ほど回答が多く、中でも比較的回答数が多いのは、順に「1. 設立当月」(55.6%)、「2. 翌月」(19.0%)、「3. 2～6 か月目」(17.7%)である。その後「4. 7 か月～1 年目」(4.2%)、「5. 2～3 年目」が 20 社(2.3%)、「6. 4 年目以降」(0.1%)が続いており、「7. まだ得られていない」も 9 社(1.1%)存在する。

新設企業(回答 1374 社)についてみた場合には、「1. 設立当月」(36.8%)が一番多いが次に多いのは「3. 2～6 か月目」(31.1%)である。その後、「2. 翌月」(19.7%)、「4. 7 か月～1 年目」(7.9%)、「5. 2～3 年目」(1.9%)が続き、「6. 4 年目以降」は 1 社(0.1%)だけである。これに対して「7. まだ得られていない」は 35 社(2.5%)であった。創業企業、新設企業ともに、約 9 割の企業が半年以内に事業活動から売上を得ている。ただし、少数ではあるが、まだ売上を得ていない企業も存在する。こうした企業の中には事業開始当初においては売上があげられないが、その後急成長するベンチャー企業、たとえば研究開発に時間がかかるバイオベンチャー企業など、が含まれている可能性がある。

21.2 直近の決算期および、その前の決算期における貴社の当期純利益の状況について、該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

(1)直近の決算期	1. 赤字	2. 黒字	3. 決算数字なし
(2)その前の決算期	1. 赤字	2. 黒字	3. 決算数字なし

表21-2① 当期純利益:直近決算期

		赤字	黒字	決算数字なし	合計
(1) 創業	件数	179	623	50	852
	%	21.0	73.1	5.9	100.0
(2) 設立	件数	557	700	109	1366
	%	40.8	51.2	8.0	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	736	1323	159	2218
	%	33.2	59.6	7.2	100.0

表21-2② 当期純利益:その前の決算期

		赤字	黒字	決算数字なし	合計
(1) 創業	件数	175	556	91	822
	%	21.3	67.6	11.1	100.0
(2) 設立	件数	348	394	422	1164
	%	29.9	33.8	36.3	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	523	950	513	1986
	%	26.3	47.8	25.8	100.0

次に、問21. 2では利益の状況に関して、直近ならびにその前の決算期における当期純利益の状況を尋ねている。まず表21-2①は、直近の決算期における当期純利益に関する結果をまとめたものである。創業企業の回答 852 社では、「1. 赤字」が 2 割、「2. 黒字」が 7 割超であるのに対し、新設企業の回答 1,366 社では、「1. 赤字」が 4 割、「2. 黒字」が 5 割程度である。次の表21-2②には、直近の一つの前の決算期における当期純利益に関して結果をまとめている。創業企業の回答 822 社の中では、「1. 赤字」が 2 割、「2. 黒字」が 7割弱であり、新設企業の回答 1,164 社の中では、「1. 赤字」が3割、「2. 黒字」が 3 割であった。

以上の結果からは、創業企業のほうが新設企業よりも黒字である比率が高いことが分かる。また、創業企業では約 7 割の企業が直近の決算期以前の早い段階で黒字化している傾向があるのに対し、新設企業では直近の前の決算期で 1/3 程度、直近では約 5 割しか黒字化していない。

なお、直近の一つ前の決算期においては、特に新設企業において、決算数字がないという回答が多い。これは、表0に示したように、新設企業のサンプリングにおいて、調査対象を結果的に過去 3 年間の新設企業に絞ったことを反映していると考えられる。

問22 貴社にとって、以下の(1)から(3)はどの程度重要ですか。該当するものをそれぞれ1つ選び、○で囲んで下さい。

	非常に重要	重要	どちらでもない	重要でない	全く重要でない
(1)規模の拡大・成長性	1.	2.	3.	4.	5.
(2)事業の継続性	1.	2.	3.	4.	5.
(3)収益の安定性	1.	2.	3.	4.	5.

表22-1 経営目標:規模の拡大・成長性

		非常に重要	重要	どちらでもない	重要でない	全く重要でない	合計
(1) 創業	件数	218	324	197	88	25	852
	%	25.6	38.0	23.1	10.3	2.9	100.0
(2) 設立	件数	427	585	230	95	30	1367
	%	31.2	42.8	16.8	6.9	2.2	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	645	909	427	183	55	2219
	%	29.1	41.0	19.2	8.2	2.5	100.0

表22-2 経営目標:事業の継続性

		非常に重要	重要	どちらでもない	重要でない	全く重要でない	合計
(1) 創業	件数	453	323	56	17	4	853
	%	53.1	37.9	6.6	2.0	0.5	100.0
(2) 設立	件数	801	480	75	7	7	1370
	%	58.5	35.0	5.5	0.5	0.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1254	803	131	24	11	2223
	%	56.4	36.1	5.9	1.1	0.5	100.0

表22-3 経営目標:収益の安定性

		非常に重要	重要	どちらでもない	重要でない	全く重要でない	合計
(1) 創業	件数	482	315	46	9	2	854
	%	56.4	36.9	5.4	1.1	0.2	100.0
(2) 設立	件数	785	518	60	3	4	1370
	%	57.3	37.8	4.4	0.2	0.3	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1267	833	106	12	6	2224
	%	57.0	37.5	4.8	0.5	0.3	100.0

問22では、企業の成長性、継続性、そして安定性に関し、各企業がどれほど重視しているかを尋ねている。この質問も、成長を目指すベンチャー企業か継続・安定を目指す一般的な企業かを捉えることを意図している。まず、表22-1は、規模の拡大・成長性をどれだけ重視しているかに関する結果をまとめたものである。創業企業の回答 852 社については、「2. 重要」が 4 割弱を占めていて最も多く、次に「1. 非常に重要」と「3. どちらでもない」がいずれも 1/4 程度が続き、「4. 重要でない」は 1 割程度、「5. 全く重要でない」は少数である。新設企業の回答 1,367 社では、やはり「2. 重要」が 4 割弱で最も多く、次の「1. 非常に重要」も 3 割程度を占めている。これに対して「3. どちらでもない」は 2 割に満たず「4. 重要でない」と「5. 全く重要でない」はさらに少ない。「1. 非常に重要」と「2. 重要」を合わせると、創業企業、新設企業ともに、約 7 割の企業が規模の拡大・成長性の重要性を認識しているといえるが、新設企業のほうがやや重視する傾向が強いといえる。

表22-2は、事業の継続性を重視する度合いに関する回答結果をまとめたものである。創業企業の回答 853 社では、「1. 非常に重要」が過半を占めており最も多く、「2. 重要」が 4 割弱で続いている。これに対して「3. どちらでもない」「4. 重要でない」「5. 全く重要でない」と答えた企業は少ない。新設企業の回答 1,370 社においては、やはり「1. 非常に重要」が最大で 6 割弱、「2. 重要」は 35%であり、こちらも「3. どちらでもない」「4. 重要でない」「5. 全く重要でない」は少ない。創業企業、新設企業ともに、約 9 割の企業が事業の継続性が重要だと認識しており、その程度は新設企業のほうがやや高い。

表22-3は、収益の安定性の重視に関する回答結果をまとめたものである。創業企業の回答 854 社でも新設企業の回答 1,370 社でも、「1. 非常に重要」が 6 割近くで最も多く、次に「2. 重要」が 4 割弱、「3. どちらでもない」「4. 重要でない」「5. 全く重要でない」は少ない。どちらの場合も約 9 割超の企業が収益の安定性の重要性を認識しており、分布に大きな差は見られない。創業企業でも新設企業でも、事業の成長性、継続性、安定性はすべて重視されているが、特に事業を如何に持続的にかつ安定的に運営していくかという点に意識が強いといえる。今後の分析においては、成長性を重視する企業と継続性・安定性を重視する企業とでどのような違いがあるのかを明らかにすることが重要となる。

問23 現在貴社には、中長期の経営計画がありますか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。また「ある」の場合にはその内容と作成方法について、それぞれ該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

1. ある	[内容]	1-1 計数入りのもの	1-2 計数のない大まかなもの
		1-3 経営者の頭の中にあるもの	
	[作成方法]	1-a 独力で作成	1-b 外部者に任せて作成
2. ない			

表23-1 中長期の経営計画:有無

		ある	ない	合計
(1) 創業	件数	475	319	794
	%	59.8	40.2	100.0
(2) 設立	件数	782	305	1087
	%	71.9	28.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1257	624	1881
	%	66.8	33.2	100.0

表23-2① 中長期の経営計画:内容

		計数入りのもの	計数のない 大まかなもの	経営者の頭の中にある もの	合計
(1) 創業	件数	97	157	273	527
	%	18.4	29.8	51.8	100.0
(2) 設立	件数	387	293	374	1054
	%	36.7	27.8	35.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	484	450	647	1581
	%	30.6	28.5	40.9	100.0

表23-2② 中長期の経営計画:作成方法

		独力で作成	外部者に任せて作成	合計
(1) 創業	件数	401	27	428
	%	93.7	6.3	100.0
(2) 設立	件数	809	66	875
	%	92.5	7.5	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1210	93	1303
	%	92.9	7.1	100.0

問23は、中長期の経営計画の有無を尋ねている。この問は、創業・新設時の計画の有無を尋ねた問7と同様に、企業の計画性を明らかにする意図を持っている。まず、表23-1では、中長期の経営計画の有無に関する結果をまとめている。創業企業の回答 794 社に関しては、「1. ある」が 6 割程度に対して「2. ない」が 4 割程度、新設企業の回答 1,087 社では、「1. ある」が 7 割程度に対して「2. ない」が 3 割程度であった。問23では、中長期の経営計画が存在すると答えた企業に対し、計画の内容と作成方法についても尋ねている。このうち表23-2①には計画の内容に関する回答結果、表23-2②には計画の作成方法に関する回答結果をまとめている。内容に関しては、創業企業(回答 527 社)では「1-1. 計数入りのもの」である企業が 97 社、「1-2. 計数のない大まかなもの」である企業が 157 社、「1-3. 経営者の頭の中にあるもの」である企業 273 社であり、過半は具体的な計画がないといえる。これに対して新設企業(1,054社)では、経営計画「1-1. 計数入りのもの」である企業は 387 社、「1-2. 計数のない大まかなもの」である企業が 293 社、「1-3. 経営者の頭の中にあるもの」である企業が 374 社であった。創業企業よりも具体的な計画のある企業が多いことが分かる。また、表23-2②には作成方法に関する回答結果を示しているが、創業企業では回答 428 社のうち 401 社が、新設企業では回答 875 社のうち 809 社が、独力で経営計画を作成しており、どちらの場合もほとんどの企業が専門知識を有する外部者に委ねるのではなく、独力で経営計画を作成していることが分かる。

問24 貴社の決算書の直近での作成状況とその内容について、貴社が法人企業あるいは個人事業どちらかに応じて該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

貴社が法人企業の場合	1. あり(中小企業会計準拠のもの) 2. あり(中小企業会計準拠でないもの) 3. なし
貴社が個人事業の場合	1. あり(貸借対照表つきのもの) 2. あり(貸借対照表なしのもの) 3. なし

表24-1 決算書有無:法人企業

		あり(中 小企業会計 準拠のもの)	あり(中 小企業会計 準拠でないもの)	なし	合計
(1) 創業	件数	422	37	35	494
	%	85.4	7.5	7.1	100.0
(2) 設立	件数	1162	98	65	1325
	%	87.7	7.4	4.9	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	1584	135	100	1819
	%	87.1	7.4	5.5	100.0

表24-2 決算書有無:個人事業

		あり(貸 借対照表 つきのもの)	あり(貸 借対照表 なしのもの)	なし	合計
(1) 創業	件数	261	51	53	365
	%	71.5	14.0	14.5	100.0
(2) 設立	件数	44	2	3	49
	%	89.8	4.1	6.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	305	53	56	414
	%	73.7	12.8	13.5	100.0

問24は、企業の決算書の作成状況を尋ねている。表24-1に示したのは、回答企業が法人企業の場合に、中小企業会計に準拠した決算書が存在するかどうかを尋ねた結果である。創業企業では回答企業数が494社であり、これらの企業は創業後に法人化している企業だと考えられる。得られた結果では、「1. あり(中小企業会計準拠のもの)」が8割を超えており、「2. あり(中小企業会計準拠でないもの)」も、「3. なし」も少ない。これに対して新設

企業はすべて法人企業であるため、この問いに回答しているはずであるが、その回答 1,325 社の中では「1. あり(中小企業会計準拠のもの)」が 9 割弱を占めており、やはり「2. あり(中小企業会計準拠でないもの)」が 98 社(7.4%)「3. なし」が 65 社(4.9%)であった。他方、表24-2は回答企業が個人事業の場合に、財務諸表付きの決算書が存在するかどうかを尋ねた結果である。創業企業で回答した365社については、「1. あり(貸借対照表付きのもの)」が 7 割以上であり、「2. あり(貸借対照表なしでないもの)」は 14.0%、「3. なし」は 14.5%である。新設企業の場合、本来は法人化されているはずであるためこの問には回答がないはずであるが、それでも回答を行った新設企業 49 社についてみると、「1. あり(貸借対照表付きのもの)」が 44 社で 9 割ほどを占め、「2. あり(貸借対照表付きでないもの)」も「3. なし」も少ない。

二つの表を合わせてみると、正しく回答が行われている限りにおいて、創業企業では法人企業と個人事業の比率が約 6:4 であると考えられる。これに対して新設企業においては、ほぼ意図した通りにほとんどの回答企業は法人企業に関して訪ねた質問に回答している。いずれの形態であっても、創業企業および新設企業は、形態に準拠した決算書を作成している場合が多いといえる。

問25 創業後の運転資金について伺います

25.1 創業以降、貴社が通常利用されている運転資金の調達方法として該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい(複数選択可)。

1. 民間金融機関からの保証付借入れ	2. 民間金融機関からの保証なしの借入れ
3. 政府系金融機関からの借入れ	4. ノンバンク・事業金融業者からの借入れ
5. 経営者や家族・親族からの借入れ・出資	6. 友人・知人からの借入れ・出資
7. 仕入先との掛け取引(買掛金・支払手形)	8. その他

表25-1 運転資金の調達方法

		民間金融 機関からの 保証付借 り入れ	民間金融 機関からの 保証なしの 借り入れ	政府系金融 機関からの 借り入れ	ノンバンク・ 事業金融 業者からの 借り入れ	経営者や 家族・親族 からの借り 入れ・出資	友人・知人 からの借り 入れ・出資	仕入先との 掛け取引 (買掛金・ 支払手形)	その他	合計
(1) 創業	件数	307	149	203	16	242	17	124	130	813
	%	37.8	18.3	25.0	2.0	29.8	2.1	15.3	16.0	100.0
(2) 設立	件数	419	197	275	17	420	55	172	250	1306
	%	32.1	15.1	21.1	1.3	32.2	4.2	13.2	19.1	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	726	346	478	33	662	72	296	380	2119
	%	34.3	16.3	22.6	1.6	31.2	3.4	14.0	17.9	100.0

次に、問25では創業・設立後の状況として運転資金に関する質問を行っている。まず問 25.1では創業・新設以降の運転資金をどのように調達しているかを尋ねている。その回答を示した表25-1によると、まず創業企業で最も多い回答は、民間金融機関からの保証付き借入であり、4割弱の企業が回答している。次に多いのは経営者や家族・親族からの借入や出資であり、その回答は3割にのぼる。また政府系金融機関からの借入も25%を占めており、信用保証協会の保証や政府系金融機関などの公的金融と内部者の資金が創業企業の運転資金の調達を支えていることが分かる。また民間金融機関からの保証なしの借入も2割弱の回答があるため、信用保証のつかないいわゆる「プロパー融資」も重要であり、買掛金や支払手形により仕入先に対する代金支払いを後払いにする掛け取引も15%程度と多い。

これに対して新設企業の結果を見ると、最も多いのは経営者や家族・親族からの借入や出資であるが、民間金融機関からの保証付き借入もほぼ同数であり、いずれも32%ほどを占める。政府系金融機関からの借入を用いているという回答は2割程度、民間金融機関からの保証なしの借入が15%程度、掛け取引が13%であり、いずれも創業企業の場合の比率よりもやや低い。

25.2 貴社には創業後に資金繰りが特に厳しくなった時期がありますか。その時期について以下から該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

- | | | | | |
|----------|------------------------------|-----------|------------|----------|
| 1. 設立当月 | 2. 翌月 | 3. 2～6か月目 | 4. 7か月～1年目 | 5. 2～3年目 |
| 6. 4年目以降 | 7. 苦しくなったことはない(⇒問26にお進みください) | | | |

表25-2 資金繰りが厳しくなった時期

		創業・新設	翌月	2～6か月目	7か月～1年目	2～3年目	4年目以降	苦しくな	たことは	合計
		当月						い		
(1) 創業	件数	24	13	96	115	186	40	359	833	
	%	2.9	1.6	11.5	13.8	22.3	4.8	43.1	100.0	
(2) 設立	件数	27	16	210	270	126	18	681	1348	
	%	2.0	1.2	15.6	20.0	9.3	1.3	50.5	100.0	
(3) 創業 & 設立	件数	51	29	306	385	312	58	1040	2181	
	%	2.3	1.3	14.0	17.7	14.3	2.7	47.7	100.0	

問25.2では、通常とは異なる形で運転資金の調達が必要になるような事態があったかどうかを明らかにするため、創業・新設後に資金繰りが特に厳しくなった時期の有無とその時期について尋ねている。その回答は表25-2に示したとおりである。まず創業企業で回

答した 833 社を見ると、4 割を超える企業が特に厳しくなった時期はないと答えているが、他の 6 割弱の企業では厳しくなった時期がある。中でも特に多い時期は創業後 2～3 年目であって、2 割ほどの企業が回答している。その他には半年超 1 年目までの間、2 か月目から半年までの間という回答が多い。これに対して新設企業で回答を行った 1,348 社では、約半数の企業が特に厳しくなった時期はないと答えている。厳しくなった時期があるとした企業の中でみると、その時期は半年を超えてから 1 年目までの時期が 2 割で最も多く、2 か月目から半年までが続いている。第2節で説明した通り、新設企業の創設時期のほうが創業企業の創業時期よりも最近であることが多い、というサンプルの特性を反映してか、創業企業のほうが、長い時間を経過してから資金繰りが苦しい時期を迎える傾向にあることが分かる。

25.3 資金繰りが特に厳しくなった際に取った対応について、該当するものをすべて選び、○で囲んで下さい（複数選択可）。

1. 人員の削減	2. 取引規模の縮小	3. 販売拡大の努力
4. 返済条件の変更を金融機関に依頼	5. 自分や家族の資金を追加投入	
6. 金融機関からの信用保証付き借り入れ	7. 金融機関からの信用保証なしの借り入れ	
8. その他の対策	9. 特に厳しくなったことはない	

表25-3 資金繰りが厳しくなった際の対応

		人員の削減	取引規模の縮小	販売拡大の努力	返済条件の変更を金融機関に依頼	自分や家族の資金を追加投入	金融機関からの信用保証付き借り入れ	金融機関からの信用保証なしの借り入れ	その他の対策	特に厳しくなったことはない	合計
(1) 創業	件数	27	14	185	13	231	133	60	80	66	561
	%	4.8	2.5	33.0	2.3	41.2	23.7	10.7	14.3	11.8	100.0
(2) 設立	件数	54	33	297	13	297	147	68	128	119	801
	%	6.7	4.1	37.1	1.6	37.1	18.4	8.5	16.0	14.9	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	81	47	482	26	528	280	128	208	185	1362
	%	5.9	3.5	35.4	1.9	38.8	20.6	9.4	15.3	13.6	100.0

次の問25.3では、資金繰りが特に厳しくなった際に、どのようにして対応したかを尋ねており、その選択肢の中には新たな運転資金の調達も含めている。回答を示した表25-3を見ると、まず創業企業で回答した 561 社のなかでは、自分や家族の資金を追加投入したという回答が最も多く、4 割を超えている。これに対して同じく金融的な対処である金融機関からの借入は、信用保証付きの借入が 24%ほど、信用保証なしの借入が 11%ほどであり、合わせても自分や家族の資金の追加投入よりも少ない。外部資金の調達による対処は比較的難しいことが示唆される。ただし、信用保証なしの借入にくらべて信用保証ありの借入が多

いことから、信用保証の意義がある程度認められる。金融面以外での対処としては、販売拡大の努力を行ったとする企業が 3 割を超えている。新設企業の回答も、傾向は同じである。回答した 801 社の中では、やはり自分や家族の資金を追加投入したという回答が多いが、販売拡大の努力を行ったとする回答も同数である。

問26 貴社では将来の株式公開を考えていますか。該当するものを1つ選び、○で囲んで下さい。

1. 考えている	2. 考えていない	3. すでに公開している
----------	-----------	--------------

表26 将来の株式公開

		考えている	考えていない	すでに公開している	合計
(1) 創業	件数	90	755	5	850
	%	10.6	88.8	0.6	100.0
(2) 設立	件数	175	1180	11	1366
	%	12.8	86.4	0.8	100.0
(3) 創業 & 設立	件数	265	1935	16	2216
	%	12.0	87.3	0.7	100.0

最後に問26では、将来の株式公開を考えているか否かを尋ねている。この間は、投入した資金を成長後のIPO(新規株式公開)によって回収するベンチャー企業のモデルに近い企業かどうかを確かめるといった目的も持っている。その回答を示した表26を見ると、創業企業でも新設企業でも傾向は変わらず、将来的な株式公開を考えていない企業が9割弱である。ただしいずれの場合も、考えている企業が1割ほど存在する。

7. おわりに

本稿では、2017年6月から7月にかけて実施した「日本の創業ファイナンスに関する実態調査」について、回答を集計した結果を報告した。このアンケート調査は、創業・新設企業の特徴と資金調達の実態を明らかにし、創業金融の問題点を明らかにするために設計したものである。本稿で得られた結果を踏まえたうえで、今後は創業・新設企業の分類を行うこと、各タイプの企業の資金調達の違いを明らかにすること、資金調達面での問題と企業の活動に対する影響を明らかにすることなど、創業金融の在り方について、更に深い分析を行っていく予定である。

参考文献 内田浩史(2017)「日本における創業企業の全体像と創業金融の把握」『国民経済雑誌』
第 216

巻第 5 号, pp.1-21.

内田浩史・郭チャリ (2018)「起業と資金調達に関する調査(スクリーニング調査)の結果概要」『経営分析』(神戸大学大学院経営学研究科), No. 64, pp.1-19.

内田浩史・郭チャリ・山田和郎(2018)「起業と資金調達に関する調査(本調査)の結果概要」『経営分析』(神戸大学大学院経営学研究科), No. 65, pp.1-47.

Robb, Alicia M., and David T. Robinson (2014) “The capital structure decisions of new firms”, *Review of Financial Studies* vol. 27, pp. 153-179.